

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土交通本省施設整備費		担当部局庁	大臣官房	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	会計課 福利厚生課	平垣内 久隆 平野 精壽		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通本省所管の国土交通本省の庁舎について、良好な住環境を維持し機能を維持するために、建物、工作物並びにこれらの従物の改修等を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経年による劣化が著しく、大規模な改修等が必要な状況となっているものについて、庁舎が本来持つべき機能の回復を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	26	-	-		
		計	67	35	33	30	30
	執行額	62	1	0			
	執行率 (%)	92.54%	2.86%	0.00%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	従来より緊急度、不具合の頻度(耐用年数)等を考慮し、必要最小限の改修等を行っているところであるが、今後も宿舍及び庁舎の機能を維持するための必要最小限の改修等を行っていく。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	-		活動実績 (当初見込み)	4	1	0	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	施設整備費	30	30	-			
	計	30	30				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-	国の庁舎の改修等は国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	不用理由としては、国土交通本省が維持管理する省庁別宿舎については、従来より計画的に修繕を行ってきたが、今般国家公務員宿舎の削減計画の中で修繕予定宿舎が廃止予定となり、今後大規模な修繕を行わないこととしたため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当該事業は、安全の確保及び機能の維持等のため最小限のことは行っており、整備された施設は十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	宿舎及び庁舎について従来より緊急度、不具合の頻度(耐用年数)等を考慮し、必要最小限の改修等を行っているところであるが、今後も機能を維持するための必要最小限の改修等を行っていく。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改善	引き続き対象庁舎等の重点化を行い、必要最小限の事業に限定する。 施設の活用状況、老朽化の実状を把握して、計画的に補修・整備を進める。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行 等 改善	宿舎分を廃止し、庁舎に重点化している。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	1	平成23年	2	平成24年	1

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費		担当部局庁	官庁営繕部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度/平成33年度		担当課室	計画課		計画課長 川元 茂	
会計区分	一般会計		政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律		関係する計画、通知等	都市再生プロジェクト(第一次、第二次決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	PFI手法により民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して官庁施設の建設、維持管理、運営などを行うこと。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	PFI手法により施設が完成した中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎のPFI事業者(SPC:特別目的会社)の資金調達に必要な融資に係る金利等の経費。 注:金利等:支払金利、その他経費(法人税、法人事業税、税引後利益など)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	1,602	1,467	1,331	1,196	1,061
	執行額	1,602	1,467	1,331	-	-	
	執行率(%)	100	100	100	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	PFI手法により完成した施設のPFI事業者の資金調達に必要な融資に係る金利等の経費であり、成果目標及び成果実績を定めて実施する性質のものではない。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	PFI手法により完成した施設のPFI事業者の資金調達に必要な融資に係る金利等の経費であり、活動指標及び活動実績を定めて実施する性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)				-
				()	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	(項)国土交通本省共通費						
	(目)民間資金等活用事業運営費		1,196	1,061			
	計		1,196	1,061			

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	既に確定した各年度の金利等の経費を支払うものである。 本事業は「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国が実施するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	PFI事業者との契約に基づき、既に確定した各年度の金利等の経費を支払っているものであり、着実な支払いを行っている。					
外部有識者の所見						
・特にコメントなし。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き計画的に執行する。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き計画的に執行する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	17	平成23年	18	平成24年	23	

国土交通省
1,331百万円

A. 本省
1,216百万円

中央合同庁舎第7号館のPFI事業の業績監視等

B. 霞が関7号館PFI(株)
1,216百万円

中央合同庁舎第7号館のPFI事業の資金調達に必要な融資等に係る金利等

C. 関東地方整備局
115百万円

九段第3合同庁舎のPFI事業の業績監視等

D. 九段PFIサービス(株)
115百万円

九段第3合同庁舎のPFI事業の資金調達に必要な融資等に係る金利等

※PFI事業者との契約に基づき、既に確定した各年度毎の金利等の経費の支払いである。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.本省			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
民間資金等活用 事業運営費	支払金利、その他経費(法人税、法人事業 税、税引後利益など)	1,216			
計		1,216	計		0
B.霞が関7号館PFI(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
民間資金等活用 事業運営費	支払金利、その他経費(法人税、法人事業 税、税引後利益など)	1,216			
計		1,216	計		0
C.関東地方整備局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
民間資金等活用 事業運営費	支払金利、その他経費(法人税、法人事業 税、税引後利益など)	115			
計		115	計		0
D.九段PFIサービス(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
民間資金等活用 事業運営費	支払金利、その他経費(法人税、法人事業 税、税引後利益など)	115			
計		115	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省	—	1,216	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	霞が関7号館PFI(株)	PFI手法により施設が完成した中央合同庁舎第7号館の資金調達に必要な融資等に係る金利等	1,216	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	—	115	—	—

D.

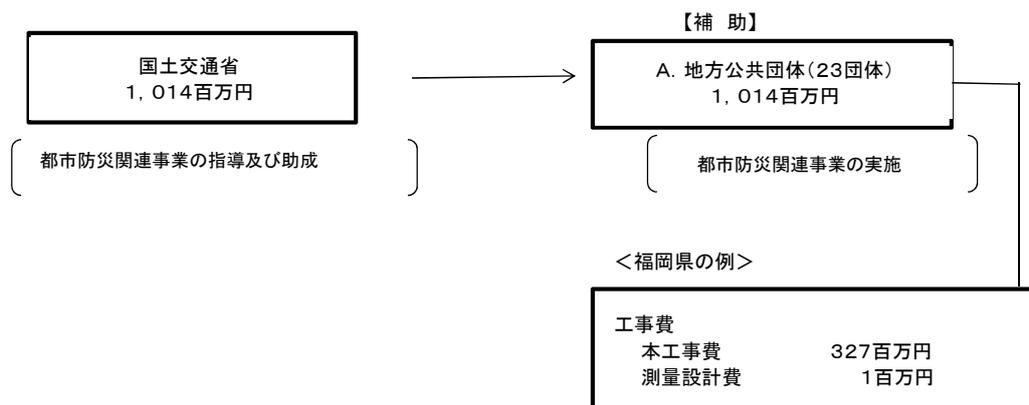
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九段PFIサービス(株)	PFI手法により施設が完成した九段第3合同庁舎の資金調達に必要な融資等に係る金利等	115	—	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市防災関連事業		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	①昭和27年度～ ②昭和49年度～		担当課室	都市安全課		課長 笠原勤		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条 活動火山対策特別措置法第11条		関係する計画、通知等	国土交通省所管特殊地下壕対策事業実施要領				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市防災関連事業(都市災害復旧事業、特殊地下壕対策事業)は、異常な天然現象により被災した都市施設等の災害復旧を実施する地方公共団体及び市街地に現存する特殊地下壕で陥没等による危険度が高いものに対し安全対策を実施する地方公共団体に対して、その費用の一部を補助し、もって国民の生命及び財産の保護、安心・安全に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①異常な天然現象により被災した都市施設等の災害復旧等に要する費用に対する補助(地方公共団体2/3、4/5、1/2) ②戦時中に築造された防空壕など市街地に現存する特殊地下壕で、陥没等により建築物等に対する危険度が増している壕に対し、埋戻し等の対策工事に要する費用に対する補助(地方公共団体1/2) 平成22年度から平成24年度までの都市防災関連事業の実施箇所数は以下のとおり。							
		22年度	23年度	24年度				
	①都市災害復旧事業	24	138	76				
	②特殊地下壕対策事業	20	32	12				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	574	400	400	400	400	
		補正予算	134	2447	916			
		繰越し等	794	61	666			
		計	1502	2908	1982	400	400	
	執行額	1130	1084	1519				
執行率(%)	75%	37%	77%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	【都市災害復旧事業】 都市災害復旧事業については、災害により被害を受けた都市施設の復旧等に充てる補助金であり、成果目標を定めて実施するという性質のものではない。	成果実績	箇所	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-		
	【特殊地下壕対策事業】 平成24年度行政事業レビューにおける指摘を受け、平成24～28年度に対策を行うこととした壕(45箇所)に対する対策工事が完了したものの割合。	成果実績	箇所	-	-	8	45 (24～28年度)	
達成度		%	-	-	18%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	都市防災関連事業の実施箇所	活動実績 (当初見込み)	箇所数	44	170	88	-	
単位当たりコスト	17百万円 (実績額/箇所数)		算出根拠	平成24年度実績(1,519百万円)/平成24年度実施箇所数(88箇所)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	都市災害復旧事業費補助	150	150	-				
	河川等災害関連事業費補助	250	250	-				
	計	400	400					

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	【都市災害復旧事業】 ・事業の目的は、異常な天然現象により被災した都市施設の災害復旧を目的としていることから、特に必要性の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	—	・災害により被害を受けた施設に充てる事業であり、成果目標を定める性質のものではない。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	【特殊地下壕対策事業】 ・国民の生命・財産を守る観点から、特に必要性の高い事業である。 ・事業の性質上からも政策目的の達成手段として明確であり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	【都市災害復旧事業】 ・被災した都市施設等の復旧を行うことが事業の目的であることから、費目、使途が明確であり、必要なものに限定されている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	【特殊地下壕対策事業】 ・陥没等による危険度が高い壕に対し、埋め戻し等の対策工事を行うことから、費目、使途が明確であり、必要なものに限定されている。		
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	○			
事業性の有効	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	【都市災害復旧事業】 ・被災した都市施設等の復旧を行うことが事業の目的であることから、効果的であり復旧された施設は、十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	【都市災害復旧事業】 ・他部局で実施している河川等災害復旧事業費は、河川、海岸、砂防設備等を対象としているが、都市災害復旧事業は、公園、都市施設を対象としており、適切な役割分担になっている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
		河川等災害復旧事業	国土交通省 水管理・国土保全局		
		港湾関係災害復旧事業	国土交通省 港湾局		
	農業施設災害復旧等事業	農林水産省 農村振興局			
	山林施設災害復旧等事業	林野庁 森林整備部			
点検結果	【都市災害復旧事業】 都市災害復旧事業は、災害により被害を受けた都市施設の復旧を行う事業であることから、事業の目的も明確であり、復旧後の施設についても使われている状況であることから改善を行う必要はない。 【特殊地下壕対策事業】 特殊地下壕対策事業は、平成28年度までの事業であることから、平成28年度までに対策を確実に完了させるために、関係地方公共団体と連携し、危険な特殊地下壕に関する情報開示の徹底や年次計画の策定等による計画的な事業推進を行う必要がある。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊地下壕の全体像を把握した上で、計画的に対応すべき。 ・危険箇所の情報の開示のあり方について、関係地方公共団体とも協議し、改善を図るべき。 				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・対策が必要な特殊地下壕の全体像を明らかにするとともに、平成28年度までに人命に関わるものは埋め戻し事業を完了し、それ以外のものについては最低限の安全を確保するという観点で地方公共団体に年次計画を策定させ事業実施している。 ・人命に関わることから埋め戻しの対応を行うものと、入口の閉鎖等の措置で対応するものとに仕分け、対応にメリハリをつけることを基本として事業実施方策等の検討を行う。 ・周辺住民の安全確保や事業促進の観点から、関係地方公共団体に対し、特殊地下壕に関する情報の積極的な開示と住民への周知徹底について要請を行ったところ。 				
備考					
<p>■平成22年度 行政事業レビュー公開プロセスの結果 「抜本的な改善」(特殊地下壕対策は事業の全体像と優先順位を明確化。)</p> <p>○とりまとめコメント 特殊地下壕対策については、事業の全体像と優先順位を明らかにし、平成23年度までに終わらせるよう現行スキームを見直してでも強力に進めるべき。</p> <p>■平成24年度 行政事業レビュー公開プロセスの結果 「一部改善」</p> <p>○とりまとめコメント 特殊地下壕の全体像を把握した上で、計画的に対応すべき。また、事業が進まない原因を検討し、事業実施方法を工夫すべき。危険箇所の情報の開示のあり方を検討すべき。</p>					
平成22年	147	平成23年	0132	平成24年	0137

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.福岡県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市災害復旧 事業費補助	都市災害復旧事業費補助	326			
河川等災害関 連事業費補助	特殊地下壕対策事業	2			
計		328	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	都市災害復旧事業、特殊地下壕対策事業	328	-	-
2	熊本県	都市災害復旧事業	188	-	-
3	鹿児島県	都市災害復旧事業、特殊地下壕対策事業	169	-	-
4	長崎県	都市災害復旧事業、特殊地下壕対策事業	62	-	-
5	大分県	都市災害復旧事業、特殊地下壕対策事業	56	-	-
6	仙台市	都市災害復旧事業	32	-	-
7	岡山県	都市災害復旧事業	27	-	-
8	東京都	特殊地下壕対策事業	24	-	-
9	宮城県	都市災害復旧事業	22	-	-
10	静岡市	都市災害復旧事業	16	-	-

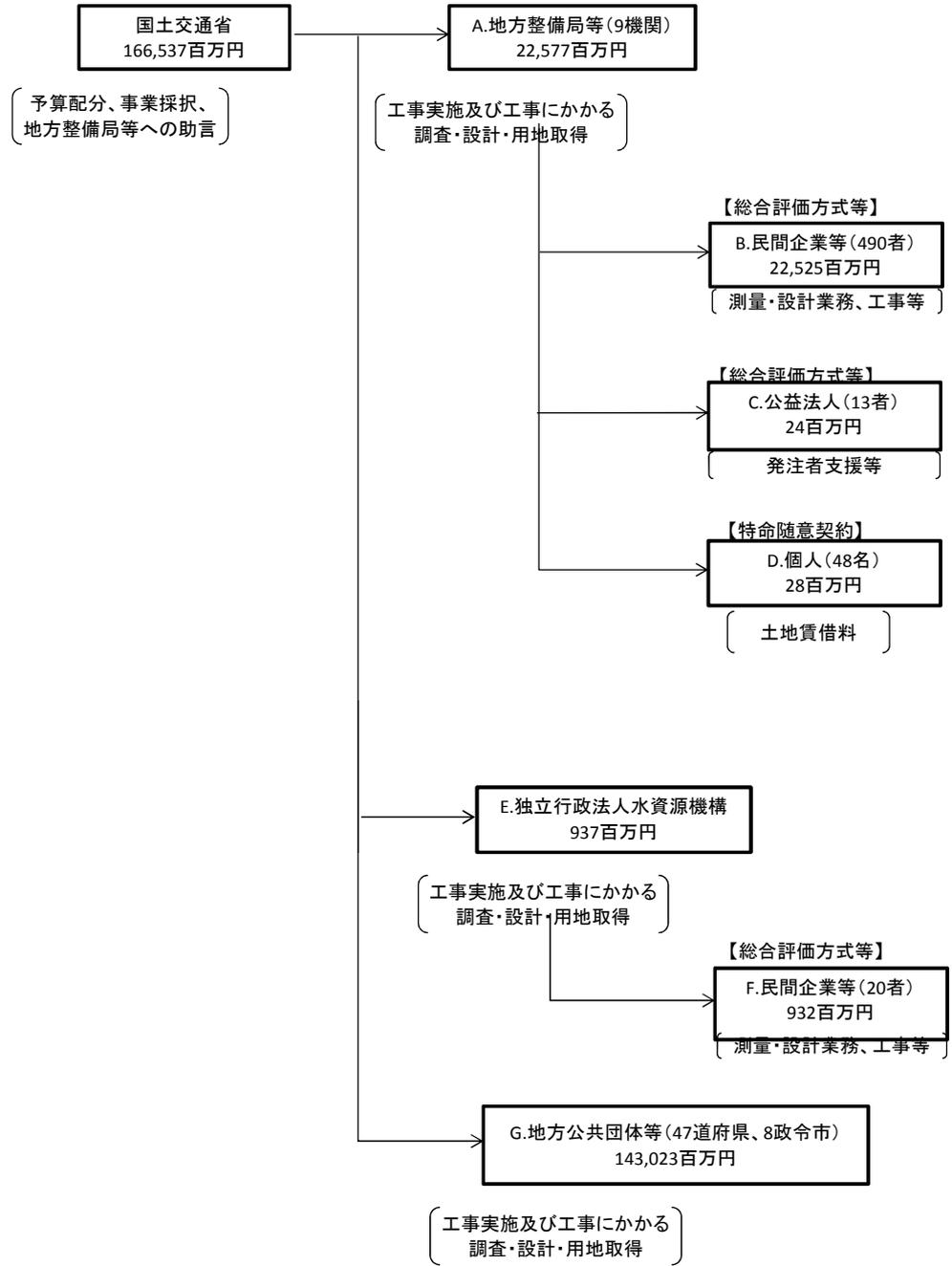
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	河川等災害復旧事業		担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	明治14年度～		担当課室	防災課 治水課 保全課 海岸室 河川環境課			課長 塚原 浩一 課長 山田 邦博 課長 渡 正昭 室長 五道 仁実 課長 渥美 雅裕	
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 ・河川法 ・砂防法 ・地すべり等防止法 ・急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 ・海岸法等		関係する計画、通知等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法事務取扱要綱等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①河川等災害復旧事業 被災した河川等の公共土木施設を復旧する事業(負担率:2/3等) ②河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業(負担率:1/2等)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	50,200	50,366	50,359	50,382	50,373	
		補正予算	46,621	420,713	123,855			
		繰越し等	△ 5,514	△ 241,243	179,145	171,228		
	計	91,307	229,836	353,358	221,610	50,373		
	執行額	68,480	196,619	319,268				
執行率 (%)	75.00%	85.55%	90.35%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	-		成果実績	-	-	-	-	
	-		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	直轄事業: 実施箇所 補助事業: 事業採択箇所		活動実績 (当初見込み)	箇所	直轄 67 補助 8,399	直轄 622 補助 34,472	直轄 317 補助 13,597	-
					()	()	()	()
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	河川等災害復旧事業費	34,481	38,089					
	河川等災害関連事業費	15,901	12,285					
	計	50,382	50,373					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等の関係法令に基づき、災害の速やかな復旧を図り、かつ、公共の福祉を確保することを目的に国・地方自治体が実施している重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。直轄事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。不用の理由については、地元地方公共団体が策定する復興計画との調整や他事業との調整に時間を要したこと等により、平成24年度の地方公共団体からの交付申請が少なかったこと等によるため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設について、速やかな復旧及び再度災害の防止を行った。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	関係法令等に基づき、適切に役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		—	—			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 補助事業においては、成功認定申請書(災害関連事業においては完了実績報告書)等を提出してもらうほか、国土交通省職員(市町村工事については都道府県職員)による成功認定(災害関連事業においては完了検査)を現地で実施し、把握に努めている。 災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められるとともに、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。また、風水害、地震等により地域一帯で被災した場合、国・地方公共団体など各機関の所管施設の復旧については、連携した対応が望まれる。このため、それぞれの工事で発生する又は復旧に要する土砂等に関して情報共有、融通を図るなど、相互に復旧事業の効率化、コスト縮減につながる調整に努めている。 また、採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努めている。 さらに、地方公共団体が実施する災害復旧については、迅速な復旧に繋がる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる申請書類や手続き等の更なる簡素化を図るなど、迅速で柔軟な対応に努めている。 民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設定、及び第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストについて平成23年度より公物管理補助業務等を対象に実施した。 公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査の充実等を実施。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	より迅速な対応を進めるために、自治体や各機関との連携強化を図り、より効率的・効果的な事業の実施に努めるとともに、事業実施に当たってはコストの縮減に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	被災を受けた地域における災害復旧については、査定的大幅な簡素化や設計・積算が容易な標準設計等、査定決定の迅速化を図るとともに、自治体や各機関と連携を図り早期の復旧に向けた支援を実施する。また、災害復旧事業の実施に当たってはコストの縮減に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	195	平成23年	165	平成24年	172

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Gの地方公共団体等については、配分国費を記載)

A.東北地方整備局			F.三幸建設工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	8,786	工事費	災害復旧工事	261
計		8,786	計		261
B.(株)植木組 東北支店			G.新潟県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	災害復旧工事	880	工事費	災害復旧工事	19,157
計		880	計		19,157
C.(社)東北建設協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	技術審査補助	1			
計		1	計		0
E.独立行政法人水資源機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源開発事業交付金	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	933			
水資源開発事業交付金	人件費等	4			
計		937	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B、Cについては「A.地方整備局(9機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロックの上位1者を記載。(東北地方整備局において、Dは該当なし)

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	8,786	-	-
2	関東地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	3,491	-	-
3	中部地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	2,905	-	-
4	近畿地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	2,669	-	-
5	九州地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	2,213	-	-
6	北海道開発局	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	1,152	-	-
7	中国地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	874	-	-
8	四国地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	334	-	-
9	北陸地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	154	-	-
10					

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)植木組 東北支店	災害復旧工事	880	20	87.4%
2	(株)ピーエス三菱 東北支店	災害復旧工事	869	13	87.9%
3	岩田地崎建設(株)東北支店	災害復旧工事	579	23	87.3%
4	(株)丸本組	災害復旧工事	502	14	90.4%
5	(株)本間組 東北支店	災害復旧工事	471	23	87.0%
6	(株)武山興業	災害復旧工事	447	5	99.9%
7	(株)浅沼組 東北支店	災害復旧工事	443	8	87.2%
8	(株)橋本店	災害復旧工事	437	2	92.9%
9	(株)瀬崎組	災害復旧工事	381	4	90.6%
10	あおみ建設(株)東北支店	災害復旧工事	380	15	87.1%

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)東北建設協会	技術審査補助	1	1	96.8%
2	一般財団法人山形県理化学分析センター	事務所水道用水の水質検査	0.003	2	100%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三幸建設工業(株)	災害復旧工事	261	8	83.4%
2	樋口土木(株)	災害復旧工事	129	2	96.5%
3	高橋建設(株)	災害復旧工事	92	1	92.3%
4	キムラ工業(株)	災害復旧工事	89	1	98.5%
5	(株)伊東建設	災害復旧工事	50	1	98.0%
6	藤枝建設(株)	災害復旧工事	46	3	96.5%
7	福井建設(株)	災害復旧工事	43	3	96.6%
8	(株)アクアテルス	災害復旧工事	39	1	94.2%
9	(株)菱木土建	災害復旧工事	36	2	96.8%
10	(株)朝日工務店	災害復旧工事	32	2	95.1%

G.地方公共団体等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	19,157	-	-
2	大分県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	13,071	-	-
3	福岡県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	11,678	-	-
4	熊本県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	9,769	-	-
5	和歌山県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	8,832	-	-
6	三重県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	8,320	-	-
7	山形県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	7,073	-	-
8	鹿児島県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	6,358	-	-
9	岩手県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	5,992	-	-
10	宮城県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	5,023	-	-

※B、Cについては、「A.地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出の大きい東北地方整備局を代表として、各ブロックの上記10者を記載。(東北地方整備局において、Dは該当なし)

※B、Cについては、複数契約がある場合は、入札者、落札率、業務概要は最も契約額が大きいものを記載。

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路災害復旧事業		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S33~		担当課室	国道・防災課		課長 茅野 牧夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第13条第1項 公共土木施設災害復旧事業負担法第3条第7号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・豪雨、地震等の異常な天然現象により生じた直轄道路の被災箇所について、早期に復旧を図り、安全で円滑な道路交通を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・豪雨、地震等の影響による道路損壊、滅失、埋没等の被災箇所について、応急復旧により早期に道路交通を確保するとともに、原則、被災前の原形復旧工事を実施し、原形に復旧することが困難な場合においては、従前の効用を復旧するための必要最小限度の対策工を実施。 ・国と都道府県との負担割合は国が2/3、都府県1/3(北海道・沖縄の場合、国が4/5)により実施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	1,037	1,037	1,037	1,037	1,037	
		繰越し等	247	12,134	-			
		計	27	-4,433	4,490			
	執行額	1,311	8,738	5,527	1,037	1,037		
	執行率 (%)	1,151	7,598	5,153				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	災害による被害を受けた道路の復旧		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	災害による被害を受けた道路の復旧		活動実績 (当初見込み)		19	398	14	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	河川等災害復旧事業費	1,037	1,037					
	計	1,037	1,037					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	豪雨、地震等の異常な天然現象により生じた直轄道路の被災箇所について、早期に復旧を図り、安全で円滑な道路交通を確保することに寄与。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災した道路の早期復旧を実施。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	引き続き、過去の施工事例や新技術を活用するなどし、復旧工法を工夫することで、事業実施期間の短縮やコスト縮減など事業実施の効率化に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	道路災害復旧事業について、将来の気象状況等を予測し予算要求に反映させることは困難であるが、これまでの災害復旧の実績や知見を有効に活かし、復旧工法を工夫するなどして、コスト縮減や復旧作業期間の短縮に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き、過去の施工事例や新技術を活用するなどし、復旧工法を工夫することで、事業実施期間の短縮やコスト縮減など事業実施の効率化に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	223	平成23年	203	平成24年	217

国土交通省
5,438百万円

〔 予算配分、事業採択、
地方整備局への助言 〕

A.地方整備局(6地整)
(東北、関東、中部、近畿、
中国、九州)
3,386百万円

〔 復旧工事の実施及び工
事に係る調査、設計、
用地取得 〕

【総合評価方式等】

B.民間企業(14社)
3,371百万円

〔 復旧工事、調査、設計 〕

【特命随意契約】

C.阿蘇市
0.4百万円

〔 用地補償 〕

【特命随意契約】

D.個人(26人)
14百万円

〔 用地補償 〕

E.北海道開発局
1,913百万円

〔 復旧工事の実施及び工
事に係る調査、設計 〕

【特命随意契約】

F.民間企業(6社)
1,913百万円

〔 復旧工事、調査、設計 〕

G.沖縄総合事務局
139百万円

〔 復旧工事の実施及び工
事に係る設計 〕

【総合評価方式】

H.民間企業(3社)
139百万円

〔 復旧工事、設計 〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.九州地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	復旧工事の実施及び工事に係る調査、設計、用地取得	2,501			
計		2,501	計		0
B.(株)杉本建設			F.(株)堀口組		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	復旧工事	473		復旧工事	1,016
計		473	計		1,016
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.個人(イ)			H.(株)万田建設		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	用地補償	5		復旧工事	115
計		5	計		115

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局		2,501	-	-
2	中部地方整備局		420	-	-
3	近畿地方整備局		253	-	-
4	関東地方整備局		166	-	-
5	中国地方整備局		33	-	-
6	東北地方整備局		13	-	-
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)杉本建設	復旧工事	473	随意契約	99.4%
2	(株)鳴海組	復旧工事	285	6	93.8%
3	佐藤企業(株)	復旧工事	232	10	86.6%
4	味岡建設(株)	復旧工事	229	8	87.4%
5	(株)森工業	復旧工事	213	7	87.1%
6	川田建設(株)	復旧工事	193	3	87.2%
7	味岡建設(株)	復旧工事	190	9	91.0%
8	(株)緒方建設	復旧工事	187	8	86.6%
9	(株)森工業	復旧工事	172	9	86.6%
10	植野興業(株)	復旧工事	166	4	94.0%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人等(イ)	用地補償	5	随意契約	100%
2	個人等(ロ)	用地補償	3	随意契約	100%
3	個人等(ハ)	用地補償	2	随意契約	100%
4	個人等(ニ)	用地補償	1	随意契約	100%
5	個人等(ホ)	用地補償	1	随意契約	100%
6	個人等(ヘ)	用地補償	0.5	随意契約	100%
7	個人等(ト)	用地補償	0.4	随意契約	100%
8	個人等(チ)	用地補償	0.4	随意契約	100%
9	個人等(リ)	用地補償	0.2	随意契約	100%
10	個人等(ヌ)	用地補償	0.2	随意契約	100%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)堀口組	復旧工事	1016	随意契約	100%
2	岩田地崎建設(株)	復旧工事	820	随意契約	100%
3	(株)東北建設	復旧工事	50	随意契約	100%
4	(株)ドーコン	設計業務	16	随意契約	100%
5	(株)ドーコン	設計業務	10	随意契約	100%
6	(株)構研エンジニアリング	設計業務	3	随意契約	100%
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)万田建設	復旧工事	115	18	85.5%
2	(有)北勝建設	復旧工事	22	7	98.9%
3	八千代エンジニアリング(株)沖繩営業所	設計業務	2	11	96.6%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

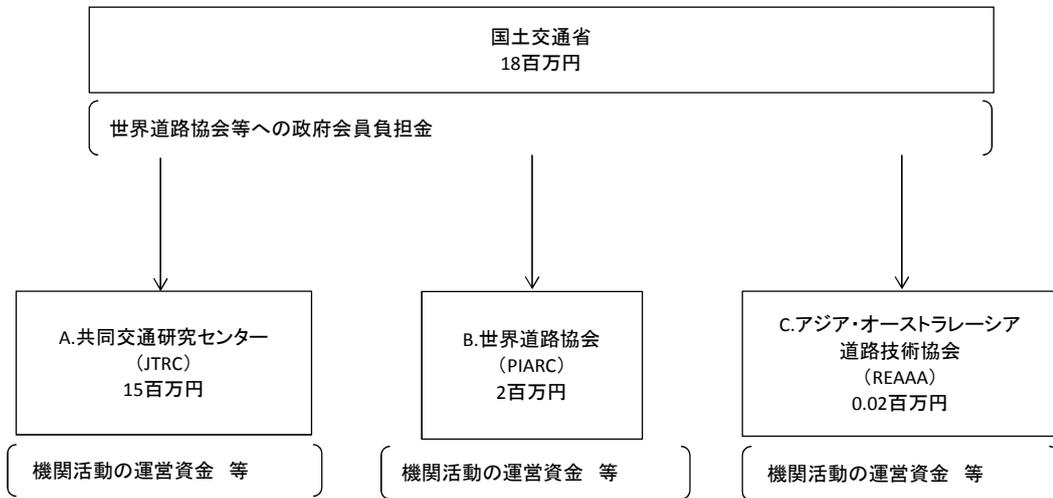
事業名	世界道路協会等の運営に必要な政府会員負担金		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	企画課国際室		室長 吉木 務		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路関係国際機関の活動に参画し、諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向を把握し、我が国の道路技術・政策の展開を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1)経済協力開発機構(OECD)/国際交通フォーラム(ITF) 共同交通研究センター(JTRC) 経済協力開発機構(OECD)/国際交通フォーラム(ITF)の共同交通研究センター(JTRC)は、各国の交通分野の課題について、経済・社会・環境・産業等に着目した研究プログラムを実施しており、各国政府が政府会員負担金を支出している。</p> <p>(2)世界道路協会(PIARC) PIARCは加盟各国における道路の建設、維持、利用及び経済的発展等の進捗を支援し、道路分野の知識・技術の普及を促進することを目的に活動しており、各国政府が政府会員負担金を支出している。</p> <p>(3)アジア・オーストラレーシア道路技術協会 REAAAはアジア及びオセアニア地域における道路技術分野の交流促進、道路技術者の育成を目的に活動しており、各国政府が政府会員負担金を支出している。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-6	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	25	18	18	18	19	
	執行額	20	18	18	-	-		
	執行率 (%)	80.6%	100.0%	96.4%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	道路関係国際機関の活動に参画することで、諸外国の動向等について把握		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	諸外国の最新技術・知見等について収集・調査を実施		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					()	()	()	()
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国土交通本省共通費	18	19	増減なし(為替レートの増減)				
	計	18	19					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	諸外国の最新技術・知見等の収集・動向を把握し、我が国の道路技術・政策の諸外国への展開に寄与。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	諸外国の最新技術・知見等について収集・調査を実施。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	道路関係国際機関の活動に参画し、諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向を把握し、我が国の道路技術・政策への展開を図ることは必要である。当該支出は各国際機関が我が国に割り当てた政府会員負担金であり、各国際機関において、各々の活動のための費用として用いられている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	道路関係国際機関の活動に参画し、諸外国の最新技術や知見等を収集しながら我が国の道路政策への展開を図るとともに、経済発展の著しい世界各国の膨大なインフラ需要を日本企業が獲得するため、政府主導で日本企業の優れた技術力等を積極的に海外へ発信し、道路分野における海外展開を推進すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	日本の技術を海外で普及・活用するため、国際会議でのレポート作成等を通じて、規格・基準の展開を目指す。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	224	平成23年	204	平成24年	218

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※契約ベースにて作成

※H24予算



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.経済協力開発機構(OECD)/国際交通フォーラム(ITF)共同交通研究センター(JTRC)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	機関活動の運営資金 等	15			
計		15	計		0
B.世界道路協会(PIARC)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	機関活動の運営資金 等	2			
計		2	計		0
C.アジア・オーストラレーシア道路技術協会(REAAA)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	機関活動の運営資金 等	0.02			
計		0.02	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構(OECD)/ 国際交通フォーラム(ITF)共同 交通研究センター(JTRC)	機関活動の運営資金 等	15	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界道路協会(PIARC)	機関活動の運営資金 等	2	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア・オーストラレーシア道 路技術協会(REAAA)	機関活動の運営資金 等	0.02	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	戦傷病者等無賃乗車船等負担金		担当部局庁	国土交通省鉄道局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	S31年度～		担当課室	鉄道事業課旅客輸送業務監理室			室長 越智 政広	
会計区分	一般会計		政策・施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	戦傷病者等特別援護法第23条第3項		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	軍人軍属等であった者の公務上の傷病に関し、国家補償の精神に基づき、鉄道等への乗車船の無賃取扱いについて援護を行うことを目的とする。(戦傷病者特別援護法第1条及び第9条)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第168号)の規定に基づき、戦傷病者及びその介護者が旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船に無賃で乗車船した場合の運賃について、国が負担する。また、旅客鉄道会社において実施している当該者に係る特別急行料金及び普通急行料金の無料取扱いについても、同法の趣旨及び旅客鉄道会社の負担軽減の見地から、その一部を国が負担する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	140	96	77	59	54	
	執行額	140	96	77	-	-		
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	戦傷病者特別援護法に基づく負担金であり、成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない			達成度	%			
	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		戦傷病者特別援護法に基づく負担金であり、活動指標及び活動実績を定めて実施するという性質のものではない			()	()	()	—
単位当たりコスト	9,899千円(59,397千円/6事業者)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	運賃	38	35					
	特別急行料金	21	19					
	普通急行料金	0	0					
計	59	54						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	—	戦傷病者特別援護法に基づく負担金であり、義務的経費となっている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	戦傷病者特別援護法に基づく負担金であり、利用実績を踏まえて適切に執行している。					
外部有識者の所見						
戦傷病者等が乗車船等をするさいの負担を行う本事業の実績利用者数は成果指標にならないだろうか。戦傷病者等の移動を促すことは、肉体的・精神的健康を維持する上でも重要と考えられるとすれば、こうした事業の利用者数を把握することは一定の意義がありはしないか。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	戦傷病者特別援護法に基づく義務的な経費ではあるが、外部有識者の所見も踏まえて、利用者数を把握するとともに、成果指標・活動指標にできないか検討すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	戦傷病者特別援護法に基づく義務的な経費であり、利用実績による予算要求となっているが、利用者数を把握し公表することにより予算の透明化に努めることとする。 戦傷病者等の旅客鉄道株式会社の鉄道等への無賃乗車船者数 (単位: 延人) 平成22年度 16,146 平成23年度 11,217 平成24年度 8,546 なお、本件の利用者は概ね80歳以上の高齢者であり、外部有識者の所見にある「戦傷病者等の移動を促すこと」の観点からの成果指標・活動指標を定めて実施することは、困難であると思われる。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	288	平成23年	265	平成24年	272

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
77百万円

軍人軍属等であった者の公務上の傷病に関し、国家補償の精神に基づき、鉄道等への乗車船の無賃取扱いについて援護を行うため、適切に執行を行う。



【交付】

各旅客会社(JR6社)
77百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. JR西日本			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
負担金	運賃	18			
負担金	特別急行料金等	10			
計		28	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JR西日本	鉄道運送事業の実施	28		
2	JR東日本	鉄道運送事業の実施	21		
3	JR九州	鉄道運送事業の実施	12		
4	JR東海	鉄道運送事業の実施	9		
5	JR四国	鉄道運送事業の実施	4		
6	JR北海道	鉄道運送事業の実施	2		
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

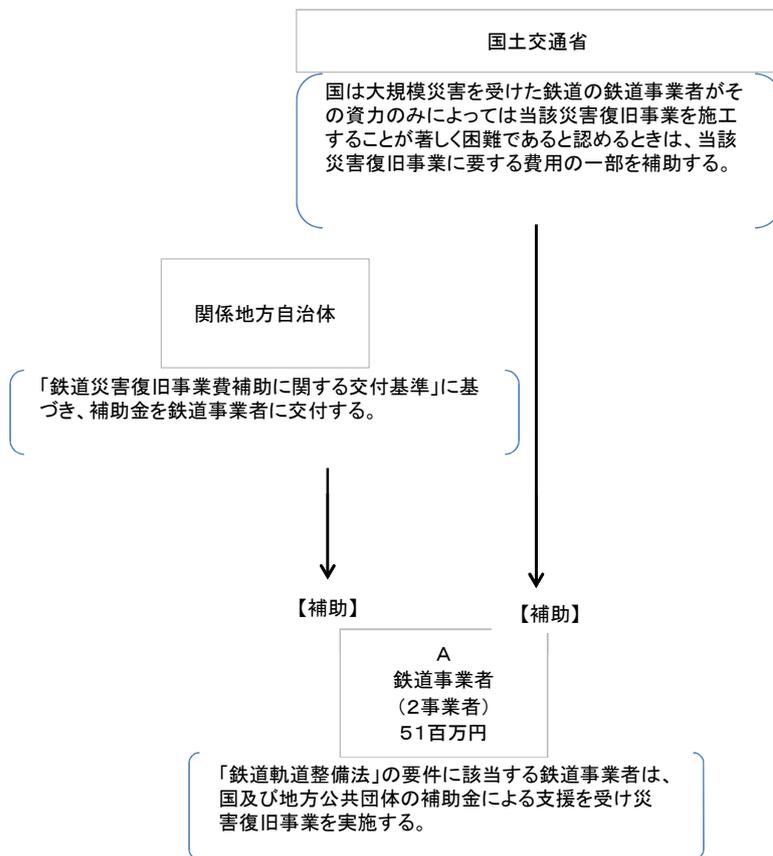
(国土交通省)

事業名	鉄道施設災害復旧事業		担当部局庁	鉄道局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	S33~		担当課室	施設課 鉄道防災対策室		室長 鈴木英一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	—			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	鉄道軌道整備法第8条第4項		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄軌道事業者が大規模な災害を受けた場合、その復旧費が深刻な経営悪化を招くおそれがあるが、助成措置を講じることで鉄軌道事業者の経営の健全化を図り、速やかな災害復旧を実施して運輸の安定を確保し民生の安定に寄与する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模災害を受けた鉄道であって速やかに災害復旧を施工してその運輸を確保しなければ国民生活に著しい障害を生ずるおそれのある鉄道の鉄軌道事業者が、その資力のみによっては当該災害復旧事業を施工することが著しく困難であると認める時には、当該災害復旧事業に要する費用の一部を国と地方公共団体が補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	68	68	68	68	68
	執行額	13	62	51	—	—	
	執行率(%)	19%	91%	75%	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	災害復旧事業であり、定量的な成果目標を定めて実施するという性質のものではない		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	災害復旧事業であり、定量的な成果目標を定めて実施するという性質のものではない		活動実績 (当初見込み)	2 (—)	3 (—)	2 (—)	— ()
			算出根拠	—			
単位当たりコスト	—						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	鉄道災害復旧	68	68				
	計	68	68				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	被災地自治体から数多くの要望が寄せられ、早期復旧のニーズが高く、優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	補助対象者に対して、鉄道施設の被害を調査し、早期復旧の方法の検討を行うこと、迅速に事業に着手すること、事業の執行に当たっては透明性確保、適切な進捗管理について注意を促している。また、事業の完了時には検査を行うことにより、透明性確保、適切な執行管理について確認している。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	補助の申請のあった鉄道事業者に対し、災害復旧事業の実施に必要な額を交付し、速やかな運転再開がなされる実効性の高い事業である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」等に基づき、額の確定の際に現地審査及び書類審査を実施し、補助金の適正な執行について鉄道事業者に対して指導をしている。				
外部有識者の所見					
本事業は大規模な災害が起こったのちに有効となる事業であるものの、助成措置を講じることでどれだけ迅速な災害復旧に資することができたかを成果実績として指標化することはできないか。そうした指標は、本事業の効果を定量的に可視化する上で有用な情報を含むものと考えられる。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	外部有識者の所見を踏まえて、本助成措置が鉄道の迅速な復旧にどれだけの役割を果たしているかの観点から、指標化の検討等も含め、事業の有効性の検証に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	復旧後の経営状況の推移を継続的に調査することで、本助成措置が経営状況の好転に与えた影響を分析し、助成措置の有効性を検証していく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	新23-1028	平成24年	0281

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.平成筑豊鉄道			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	災害復旧工事施工費	33			
計		33	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	平成筑豊鉄道	田川線の災害復旧工事	33	—	—
2	北海道旅客鉄道	留萌線の災害復旧工事	18	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	再保険金及保険金の支払		担当部局庁	自動車局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和30年度～		担当課室	保障制度参事官室		参事官 吉田 耕一郎	
会計区分	自動車安全特別会計 (保障勘定)		政策・施策名	—			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	平成13年改正前の自動車損害賠償保障法第40条、第42条、 第43条、第44条及び第45条並びに平成13年改正附則第2条		関係する計画、 通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	自賠責保険・共済は、交通事故の被害者に対する基本補償を担保するため重要な役割を果たしてきているが、国は、再保険することによって保険会社・組合のリスクヘッジを図るとともに、被害者保護の観点から自賠責保険・共済の支払状況の審査を行うことにより保険金の適正な支払いを確保することを目的として創設された。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	保険会社・組合は、自賠責保険・共済契約1件ごとに保険料の6割を国へ再保険するとともに、保険会社・組合が保険金を支払ったときは、その6割を国へ再保険金請求する。 なお、政府再保険事業によるリスクヘッジの必要性が乏しくなってきたことから、当事業は平成13年度をもって廃止されたが、それまでに引き受けた契約分の交通事故については、現在も再保険金の支払い等を行っているところ。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	5,141	3,412	3,173	1,513	1,096
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	5,141	3,412	3,173	1,513	1,096
	執行額	3,989	2,663	1,801	—	—	
	執行率 (%)	77.6%	78.0%	56.7%	—	—	
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	目標年 (年度)	
	自動車損害賠償責任保険の再保険金支払い等は、被害者や契約者からの請求に応じてこれらの者に支出される経費であることから、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。	成果実績					
	達成度	%					
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	自動車損害賠償責任保険の再保険金支払い等は、被害者や契約者からの請求に応じてこれらの者に支出される経費であることから、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。	活動実績 (当初見 込み)		()	()	()	
単位当たり コスト	(円/)	算出根拠	自動車損害賠償責任保険の再保険金支払い等は、被害者や契約者からの請求に応じてこれらの者に支出される経費であり、成果目標や活動指標を定めて実施するという性質のものではない。				
平成 25 年度 内 取 組 み 予 算	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	払戻金	1	—	当該年度における再保険金等の支払い見込み等を踏まえた要求額としているため。			
	再保険金及保険金	1,513	1,096				
	計	1,513	1,096				

事業所管部局による点検					
	項目			評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	政府再保険制度下で締結された再保険契約に基づく再保険金の支払いを行うものであり、再保険者であった国の責務として実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	自動車ユーザーが負担した保険料について、その本来の用途に基づき保険金として支払うものであり、使途は事業目的に即し必要なものに限定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	政府再保険制度下で締結された再保険契約に基づく再保険金の支払いを行うものである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	平成13年度再保険廃止前の契約に基づき、被害者・契約者の請求に応じてこれらの者に義務的に支出する事業であるが、目的・予算の状況、資金の流れ、費目・使途、活動実績、成果実績について点検を行った結果、適正に実施している。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、滞りなく適切に事業を行うべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	所要額を精査し、引き続き真に必要な額を要求した。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	315	平成23年	0293	平成24年	0301

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
1,801百万円

再保険金支払、
再保険料払戻し



【保険金支払・保険料払戻し】

A. 保険会社・組合(15者)
1,801百万円

各保険会社・組合が被害者等への保険金の支払、契約者への保険料の払戻しを行った場合、その6割分を国へ請求。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京海上日動火災(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保険金支払	事故被害者等への保険金支払	436			
計		436	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動火災(株)	自動車損害賠償責任保険に係る払戻し及び被害者への保険金支払い	436		
2	損害保険ジャパン(株)	"	389		
3	三井住友海上保険(株)	"	319		
4	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	"	304		
5	日本興亜損害保険(株)	"	149		
6	富士火災海上保険(株)	"	102		
7	日新火災海上保険(株)	"	32		
8	共栄火災海上保険(株)	"	28		
9	全国共済農業協同組合連合会	"	24		
10	エイアイユーインシュアランスカンパニー	"	17		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	自動車検査登録事務所等の施設の整備		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和39年～		担当課室	総務課		課長 松本 年弘		
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以内)	自動車の検査登録を実施している運輸支局及び検査登録事務所について、耐震性能の不十分な施設や老朽化による漏水等の不具合などにより支障を来している施設の改修や建替等を行い、利用者の安全確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	全国に93箇所設置されている運輸支局及び検査登録事務所について、耐震性能の不足等により利用者等の安全確保に支障を来す恐れのある施設や、漏水等の不具合などにより行政サービスに支障を来している施設について、不具合箇所の改修や建替等を行っている。また、スロープ設置等の利用者利便の向上の為の施設の改修を行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	254	4	49	0	-	
		計	1,406	614	659	1,028	1,197	
	執行額	1,140	446	617	-	-		
	執行率 (%)	81.1%	72.6%	93.7%	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	利用者の安全確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図るため、建替、改修等が必要な箇所を適切に処置		成果実績	件	104	123	73	-
			達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	整備実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	104	123	73	-
					()	()	()	()
単位当たり コスト	8.4百万円(実績額/整備実施件数)		算出根拠	施設整備1件あたりの必要コスト (施設整備費執行額 617百万円、整備実施件数 73件)				
平成 25 ・ 2 6 年 度 予 算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	施設施工旅費	3	4	平成26年度においては、庁舎の移転及び受検者の安全確保等の観点から老朽化に伴う、必要不可欠な改修を実施することから増額となっている。				
	施設施工庁費	2	4					
	施設整備費	569	729					
	不動産購入費	454	460					
計	1,028	1,197						

事業所管部局による点検									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	自動車局の検査登録事務については、道路運送車両法に基づき国が実施すべき事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	限られた予算の範囲内で効率的な執行となるよう、真に必要なものに限って整備を行い、競争性のある調達方式により契約業者を選定している。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	整備された施設等は自動車の検査登録業務に必要な不可欠なもの。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○							
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名		
点検結果	<p>本事業は、自動車の検査登録を実施している運輸支局及び検査登録事務所の利用者の安全性確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図ることを目的として施設の建替、改修を行ってきたものである。</p> <p>国民の安全確保のため、利用者の安全確保に支障を来す恐れのある施設や行政サービスに支障を来している施設等を適切に維持・管理することが必要不可欠であることから、引き続き本事業を継続する必要があるが、施設の建替・増築については、既に着工しているものを除き先送り等を行い、一般修繕については、行政サービスに支障を来すなど真にやむを得ない事項に限り整備を行うこととして縮減を図った。</p> <p>また、事務所等の集約・統合化については、利用者の利便性・利用率及び業務量等を勘案のうえ、引き続き検討を行っていく。</p>								
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業内容の改善	<p>今後も引き続き、本特別会計の収支、施設の利用率等の状況も踏まえつつ、真に必要なものに限って整備を行っていくべき。</p> <p>また、事務所等の集約・統合化の可否についても、利用率等の状況を踏まえつつ、引き続き検討すべき。</p>								
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改善	<p>事業に支障を来すなど真に必要なものに限って整備を行うこととしている。</p> <p>平成26年度においては庁舎の移転等必要不可欠な改修を実施することから増額となっている。</p>								
	備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成22年	322	平成23年	0300	平成24年	0308			

国土交通省
617百万円

〔自動車検査登録事務所の施設整備の総合調整を行う〕

A. 地方運輸局等(7機関)
173百万円

〔地方運輸局等で実施が可能な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施〕

B. 民間事業者(48社)
173百万円

〔地方運輸局等との契約締結により建築設備等の修繕を実施〕

財務省(一般会計)
0百万円

〔九州運輸局北九州事務所 敷地内里道の有償所管換〕

工事事務費等
0百万円

C. 地方整備局等(3機関)
444百万円

〔地方運輸局等で実施が困難な大規模な既存庁舎の建替・増築等の整備計画を実施〕

D. 民間事業者(7社)
443万円

〔地方整備局等との契約締結により建替・増築等を実施〕

工事事務費等
1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.関東運輸局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	山梨運輸支局構内舗装改修工事外	103			
計		103	計		
B.(株)NIPPO			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	山梨運輸支局構内舗装改修工事	33			
計		33	計		
C.近畿地方整備局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	大阪運輸支局の封印上屋建て替え及び外構舗装・排水の改修工事	228			
計		228	計		
D.(株)旭工建			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	大阪運輸支局の封印上屋建て替え及び外構舗装・排水の改修工事	224			
計		224	計		

支出先上位10者リスト

A. 地方運輸局等(7機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	103	—	—
2	中部運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	49	—	—
3	東北運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	12	—	—
4	北陸信越運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	4	—	—
5	九州運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	3	—	—
6	近畿運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	1	—	—
7	神戸運輸監理部	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	1	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B. 民間事業者(48社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NIPPO	構内舗装改修工事	33	8	48.3
2	前田道路(株)	震災に伴う駐車場復旧工事	19	1	86.0
3	(株)高垣組	屋上防水改修・増築部分改修	17	2	83.8
4	(株)高垣組	トイレ更衣室等改修	17	1	92.4
5	東陽電気工事(株)	自家用電気工作物更新工事	9	7	30.0
6	仙台土木建築工事(株)	宮城運輸支局構内舗装修繕工事代外	4	随意契約 (不落)	99.2
7	(株)水野組	車庫改修	4	1	85.0
8	根本建設(株)	渡り廊下漏水修理工事	2	随意契約	99.3
9	(有)シオヤ文具	移動書架設置工事	2	随意契約	98.8
10	(株)信栄商会	書庫・書庫外面塗装工事	2	随意契約	99.4

C. 地方整備局等(3機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	大規模な既存庁舎の建替・増築等の整備計画を実施	228	—	—
2	関東地方整備局	大規模な既存庁舎の建替・増築等の整備計画を実施	168	—	—
3	九州地方整備局	大規模な既存庁舎の建替・増築等の整備計画を実施	48	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

D. 民間事業者(7社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)旭工建	大阪運輸支局の封印上屋建て替え及び外構舗装・排水の改修工事	224	2	89.6
2	(株)徳祥	倉庫建替え工事	167	—	—
3	菅設備(株)	自動車検査筑豊事務所(24-2)機械改修その他工事	48	3	97.4
4	(株)建綜研	大阪運輸支局の封印上屋建て替え及び外構舗装・排水の改修工事の工事監理業務	2	7	92.6
5	(株)ニュージェック	倉庫建替え工事に係る設計その2業務	1	随意契約	99.2
6	(株)大建設計	大阪運輸支局の封印上屋建て替え及び外構舗装・排水の改修工事の設計意図伝達業務	1	随意契約	100.0
7	カワシマ設備設計(有)	自動車検査筑豊事務所(24-2)機械改修その他工事設備設計業務	0	10	99.0
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

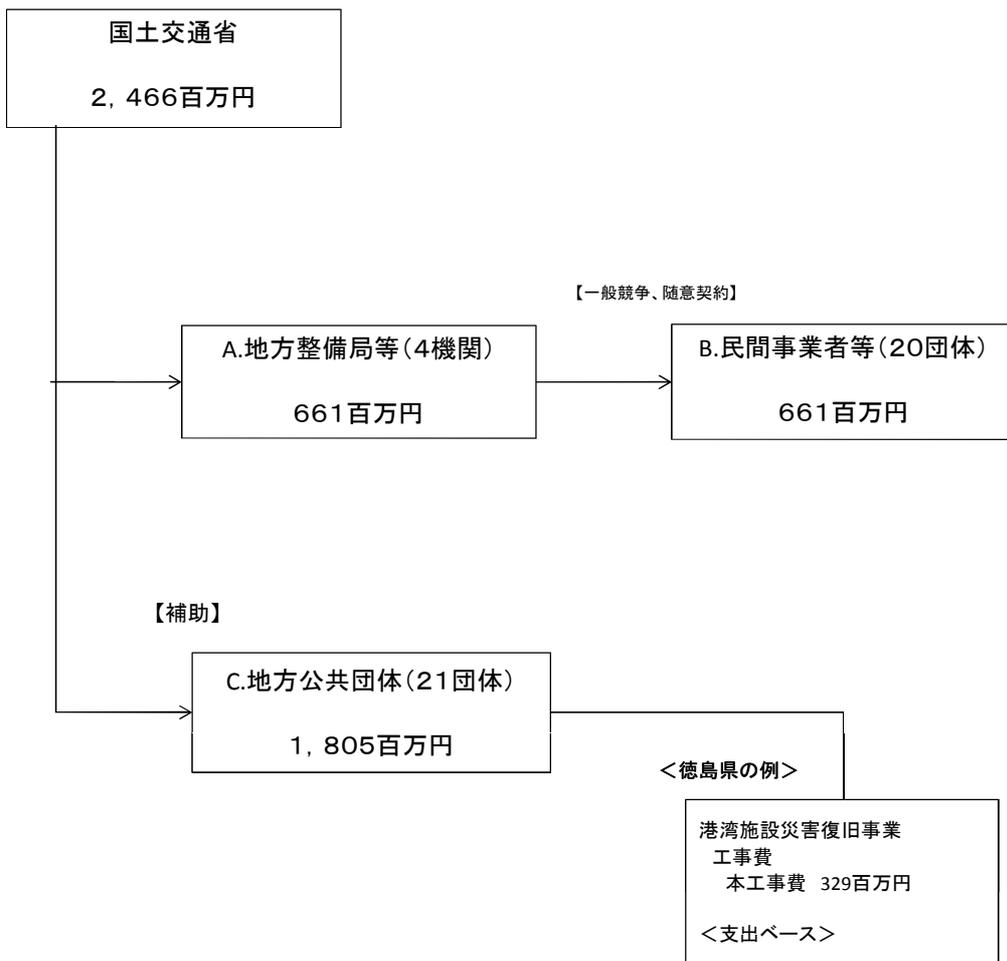
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	港湾関係災害復旧事業費		担当部局庁	港湾局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和26年度 / -		担当課室	海岸・防災課		海岸・防災課長 守屋 正平	
会計区分	一般会計		政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、 海岸法		関係する計画、 通知等	港湾関係公共土木施設災害復旧事業査定要領等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①河川等災害復旧事業 被災した港湾等の公共土木施設を復旧する事業(負担率:2/3等) ②河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業(負担率:1/2等)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	1,238	1,241	1,236	1,240	1,241
		繰越し等	736	863	3,127	0	
		計	2,248	△ 340	△ 235	1,785	
	執行額	2,248	1,764	4,128	3,025	1,241	
執行率 (%)		80%	95%	60%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	災害復旧事業は事業主体が一定期間内に復旧を行うものであり、年度単位で目標及び実績をたてることは困難なため設定は行わない		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	港湾関係施設の災害復旧対象の着工箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所	直轄 3 補助 14	直轄 3 補助 261	直轄 7 補助 177
単位当たりコスト	(円 /)		算出根拠	災害復旧箇所の対象施設が係留、外郭、水域など多様であり統一的な単位の設定による評価が困難なため未計上とした。			
平成25・26年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	港湾災害復旧費	602	580				
	港湾施設災害復旧事業費補助	628	636				
	港湾施設災害関連事業費補助	9	24				
	後進地域特例法適用団体等補助率差額	1	1				
	計	1,240	1,241				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧事業は民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。 ・関係法令に基づき適正に実施している。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先は、一般競争入札などの関係法令に基づき選定しており妥当である。 ・事業実施にあたっては、コスト縮減に努めるとともに、関係法令に基づき地方自治等から負担を求めることとなっている。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧事業の整備に即したものとなっている。 ・不用が発生する場合はその理由を整理している。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<ul style="list-style-type: none"> ・他省・局が所管する災害復旧事業とは適切な区分が出来て 		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・補助事業においては、成功認定申請書(災害関連事業においては完了実績報告書)等を提出してもらい、国土交通省職員(市町村工事については都道府県職員)による成功認定(災害関連事業においては完了検査)を現地で実施し、把握に努めている。 ・災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められるとともに、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。また、風水害、地震等により地域一帯で被災した場合、国及び県など各機関の所管施設の復旧については、連携した対応が望まれる。このため、それぞれの工事で発生する又は復旧に要する土砂等に関して情報共有、融通を図るなど、相互に復旧事業の効率化、コスト縮減につながる調整に努めている。 ・また、採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努めている。 ・さらに、地方公共団体が実施する災害復旧については、迅速な復旧に繋がる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる書類の減量化・郵送化による更なる簡素化を図るなど、迅速で柔軟な対応に努めている。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続き、事業実施の効率化・迅速化に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	過去の施工事例等を踏まえて復旧工法を工夫していくことにより、事業実施期間の短縮、コスト縮減に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	366	平成23年	340	平成24年	354

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 四国地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾関係災害復旧事業	492			
計		492	計		0
B. 若築建設(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	高知港三里地区防波堤(南)災害復旧工事(23d)	139			
事業費	高知港三里地区防波堤(南)災害復旧工事(24d)	138			
計		277	計		0
C. 徳島県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾施設災害復旧事業費補助	329			
計		329	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(4機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国地方整備局	港湾関係災害復旧事業	492	-	-
2	北陸地方整備局	港湾関係災害復旧事業	113	-	-
3	関東地方整備局	港湾関係災害復旧事業	42	-	-
4	東北地方整備局	港湾関係災害復旧事業	14	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者等(20団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	若築建設(株)	高知港三里地区防波堤(南)災害復旧工事(23d)等	277	-	-
2	(株)大洋水工	高知港三里地区防波堤(南)災害復旧工事(その1)(24d)	87	11	86.9%
3	東洋建設(株)	敦賀港(鞠山北地区)防波堤基礎工事(その2)	69	4	87.0%
4	杉本・宮田建設(株)	高知港三里地区防波堤(南)災害復旧工事(その1)(23d)	49	6	88.9%
5	啓大建設(株)	高知港三里地区防波堤(南)災害復旧等工事(その1)	40	1	98.9%
6	五洋建設(株)	高知港三里地区防波堤(東第一)築造工事(その2)	38	-	-
7	(株)不動テトラ	敦賀港(鞠山北地区)防波堤基礎工事(その2)	37	4	87.0%
8	(株)エム・テック	川崎港東扇島地区岸壁(-14m)上部復旧工事	23	随意契約	99.0%
9	りんかい日産建設(株)	高知港三里地区防波堤(東第一)築造工事(その2)	13	5	95.5%
10	日動海運(株)	敦賀港・福井港海岸船舶運航管理業務	4	1	100.0%

C. 港湾管理者(21団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	徳島県	港湾関係災害復旧事業	329	-	-
2	三重県	港湾関係災害復旧事業	288	-	-
3	高知県	港湾関係災害復旧事業	204	-	-
4	秋田県	港湾関係災害復旧事業	156	-	-
5	鹿児島県	港湾関係災害復旧事業	153	-	-
6	和歌山県	港湾関係災害復旧事業	129	-	-
7	沖縄県	港湾関係災害復旧事業	107	-	-
8	長崎県	港湾関係災害復旧事業等	106	-	-
9	島根県	港湾関係災害復旧事業	80	-	-
10	青森県	港湾関係災害復旧事業等	52	-	-

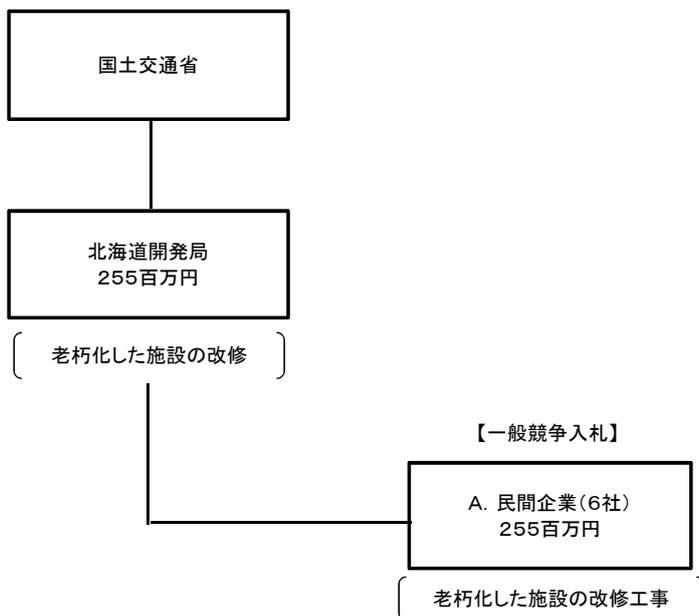
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	北海道開発局施設整備費		担当部局庁	北海道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H6~		担当課室	予算課		予算課長 沖部 望		
会計区分	一般会計		政策・施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道総合開発を推進するため、庁舎執務環境の整備を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	北海道開発局庁舎における執務環境を改善するため、老朽化した施設の改修を図っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	291	281	267	254	254	
		繰越し等	-	-	-			
		計	291	281	267	254	254	
	執行額	283	279	255				
	執行率(%)	97.6%	99.3%	95.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	事業の内容は庁舎の改修であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業の内容は庁舎の改修であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
								—
単位当たりコスト	—		算出根拠	年度により改修の内容が異なるため				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	254	254					
	計	254	254					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		—	本事業は、北海道開発局庁舎の改修工事であり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	事業の実施に当たっては、一般競争入札により競争性を確保するとともに、事業目的に即した費目・使途に限定し執行を行っている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の実施に当たっては、設備仕様の見直しによりコスト削減を図っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	事業の実施に当たっては、設備仕様の見直しによりコスト削減を図っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	施設の整備については、必要性及び緊急性を勘案し、真に必要な事業に限定して毎年度の改修計画を立てている。事業の実施に当たっては、電気設備改修工事における設備仕様の見直しによりコスト削減を図るなど、限られた予算の範囲で効率的かつ効果的な執行を行っている。					
	支出状況及び使途については、公共事業等施行状況調により定期的(毎月)に把握している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	施設の活用状況、老朽化の実状を把握して、計画的に補修・整備を進める。引き続きコスト削減や、競争性・透明性の高い発注方法の実施に努める。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
削減	施設の整備に当たっては、必要性及び緊急性を勘案し、真に必要な事業に限定して毎年度の改修計画を立て実施している。また、実施においては、一般競争入札による競争性・透明性の確保やコスト削減に努めており、引き続き効率的・効果的な事業実施を図る。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	415	平成23年	386	平成24年	415

※平成24年度実績を記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.末廣屋電気(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	工事	104			
計		104	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.民間企業(6社)

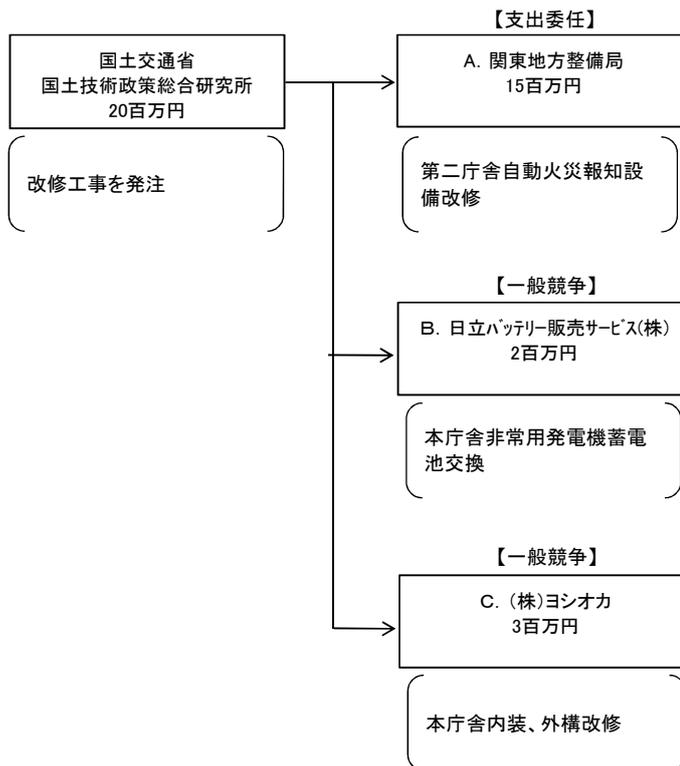
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	末廣屋電気(株)	電気設備工事	104	6	94.7%
2	加藤組土建(株)	建築工事	61	6	98.1%
3	NECネットエスアイ(株)	電話交換設備工事	33	1	96.3%
4	川股・昭栄・ニシカワ経常JV	機械設備工事	24	1	91.2%
5	アイグステック(株)	建築工事	21	2	87.8%
6	梶原電気工業(株)	電気設備工事	12	5	85.8%
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾・空港関連施設整備費		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24		担当課室	企画調整課		課長 鮫島 和範		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要となる研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	調査、試験、研究及び開発等に伴う業務を実施するにあたり、支障のないように施設の整備を図る。庁舎等で老朽化が著しく、機能不全が想定される建築・電気・機械設備等の改修を行う。平成24年度は、老朽化した非常用発電機蓄電池の交換等本庁舎の改修及び第二庁舎の自動火災報知設備改修を行った。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	188	-		
		繰越し等	17	-15	-182	197		
		計	33	1	20	205	12	
	執行額	32	1	20				
	執行率(%)	96	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)多種多様な施設・設備の機能維持及び機能回復を行うものであり、定量的な成果目標を提示できない。			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)多種多様な施設・設備の機能維持及び機能回復を行うものであり、定量的な活動指標を提示できない。			活動実績 (当初見込み)				-
					()	()	()	()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)多種多様な施設・設備の機能維持及び機能回復を行うものであり、定量的な評価ができないことから、単位当たりコストを提示できない。			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	8	12	水質化学実験室の改修にあたり、重機作業による基礎解体と杭撤去を一体的に行うため。				
計	8	12						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・国が自ら使用する施設の改修であることから、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	・関東地方整備局への支出委任とともに、一般競争で実施しており、競争性が確保されている。 ・予算は、緊急性の高い、老朽化した設備の機能回復に充てられている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・別々の工事を1つに纏めて効率化とコスト縮減を図った。 ・老朽化した設備の改修を行い、所要の機能回復がなされた。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
重複排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	国が実施すべき事業であり、支出先の決定は競争性が確保されている。また、整備されることで十分に活用されている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	施設整備の緊急性や研究の実施工程等を考慮し、コスト縮減に努めつつ、効率的かつ計画的に事業の実施を行うこと。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	施設整備の緊急性を把握した上で、各研究室と工程調整を行い、効率的かつ計画的な事業実施を図る。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	423	平成23年	0417	平成24年	0448

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.関東地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	第二庁舎自動火災報知設備改修	15			
計		15	計		0
B.日立バッテリー販売サービス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	本庁舎非常用発電機蓄電池交換	2			
計		2	計		0
C.(株)ヨシオカ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	本庁舎内装、外構改修	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	第二庁舎自動火災報知設備改修	15	—	—
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立バッテリー販売サービス(株)	本庁舎非常用発電機蓄電池交換	2	3	25.9%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヨシオカ	本庁舎内装、外構改修	3	1	61.9%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

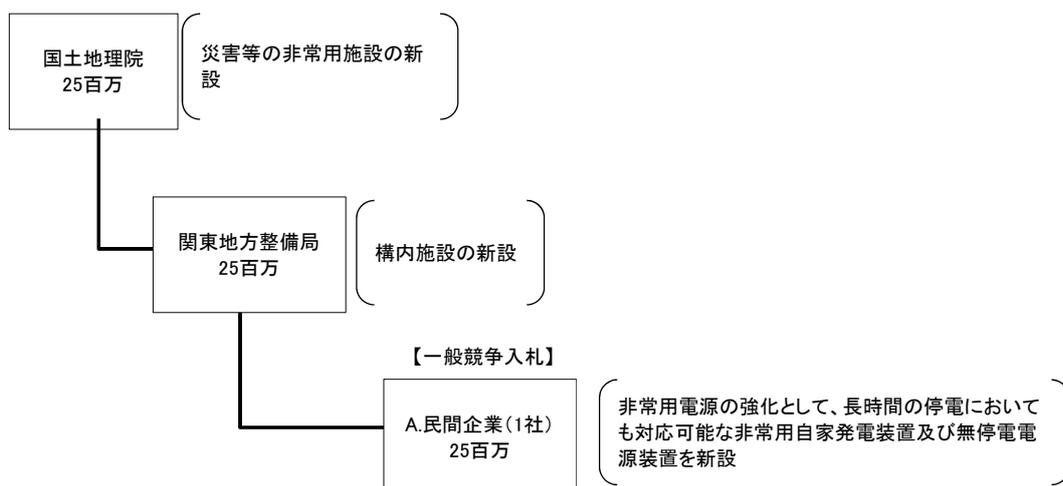
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国土地理院施設整備に必要な経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	S53~		担当課室	総務部契約課		課長 川井 耕次	
会計区分	一般会計		政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土地理院が使用する施設の維持及び東日本大震災により被害を受けた施設の復旧のため必要不可欠な施設の改修を行い、土地の測量と地図の調製に関する唯一の国家機関として国土の管理、領土の明示に関する情報の安定的な提供を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○非常用電源(自家発電機装置含む)の増強</p> <p>東日本大震災では、電力の供給が停止しその復旧まで約15時間を要した。その間の業務継続は非常用電源装置からの電力供給で実施したが、非常用照明、情報提供サーバー等に優先的に電力を供給されるため、その供給能力の不足から、ほとんどの防災業務用PC等に電力の供給ができない状況に陥り、初動における災害情報の収集や防災情報の資料提供に支障が生じた。これらのことから、長時間の停電においても対応可能な非常用自家発電装置及び無停電電源装置を新設する。これにより業務継続力が強化され、災害対応・復旧活動等に必要な地殻変動・地理空間情報の迅速な収集・提供が可能となり、国民の生命と財産を守る一助となる。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		繰越し等	92	66	63	62	186
		補正予算	-	-	-	-	-
		計	20	69	-	38	-
	執行額	112	135	63	100	186	
	執行率(%)	109	133	25	-	-	
97.3%	98.0%	39.9%	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	施設の維持等のための経費であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。			成果実績			
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	施設の維持等のための経費であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。			活動実績 (当初見込み)			
				()	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	施設整備費	62	186				
	計	62	186				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地図と測量に関する唯一の国家機関として国土の管理、領土の明示に関する情報を安定的に提供するために国の責務として実施すべき優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		—			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	改修を実施した施設は、十分に機能を発揮している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	改修を実施した施設は、十分に機能を発揮している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。またこれまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法、発注先の選定に努める。 予算の執行状況等について、支出委任先の地方整備局を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また資金の流れの検証ができるように、工程管理を通じて実施内容、支出先及び使途について明確に確認できるよう適宜確認を行っている。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続きコスト削減、競争性・公平性の高い発注先の選定方法の実施に努めて、整備を進めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	優先順位(緊急性の高さ)を精査しコスト削減及び競争性・公平性の確保等に配慮しながら、順次各施設の整備及び修繕を実施していく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	452	平成23年	426	平成24年	457

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)中電工			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国土地理院(12)電気設備改修その他工事	25			
計		25	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)中電工	国土地理院(12)電気設備改修その他工事	25	2	99.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

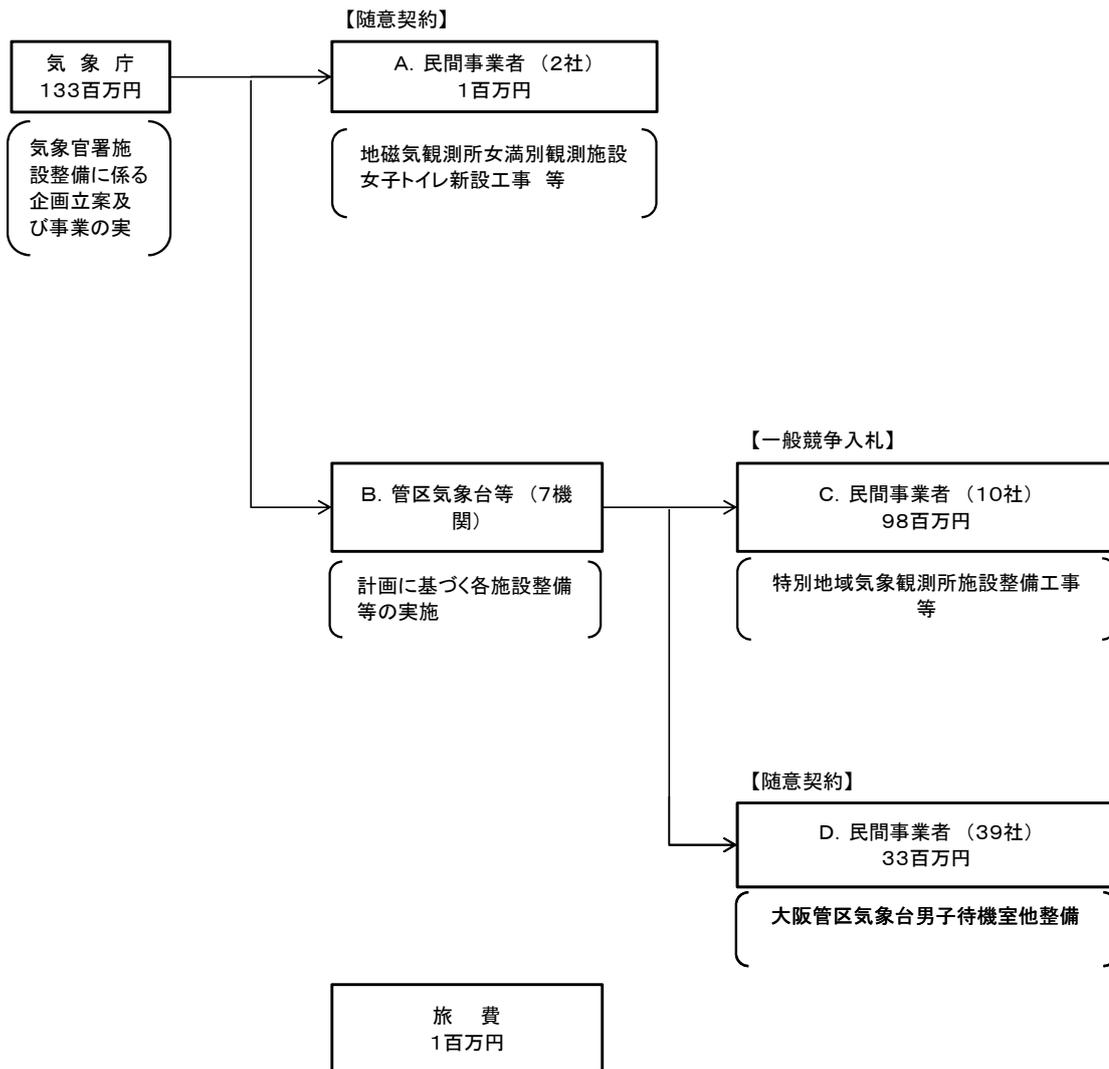
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象官署施設整備		担当部局庁	気象庁総務部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～		担当課室	総務課施設物品管理室		室長 梶原哲朗		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法第3条 国有財産法第5条 国家公務員宿舎法第5条		関係する計画、通知等	「国の行政機関の定員の純減について」(平成18年6月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の気象官署の庁舎等における施設の維持又は改善等を行い、安定した気象業務の遂行に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の気象官署の庁舎等の改修を実施する。 また、特別地域気象観測所(無人化した測候所)については、必要なスペースを確保し、機器類を移設・集約することにより、観測の継続を行うとともに、不要となった国有財産(敷地等)の返納等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	305	250	207	206	281	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-9	1	-72	85	-	
	計	296	251	135	291	281		
	執行額	296	250	133	-	-		
執行率(%)	100%	99%	99%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	特別地域気象観測所の施設整備 (測候所の無人化に伴う機器の集約化) ※達成度は各年度の目標値に対するもの。		成果実績	箇所	2	3	2	3
			達成度	%	100%	100%	100%	-
	庁舎等改修 ※達成度は各年度の目標値に対するもの。		成果実績	箇所	5	6	3	2
			達成度	%	83%	120%	100%	-
	宿舎改修 ※達成度は各年度の目標値に対するもの。		成果実績	箇所	1	0	0	0
		達成度	%	100%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	特別地域気象観測所の施設整備箇所数 (測候所の無人化に伴う機器の集約化)		活動実績 (当初見込み)	箇所	2 (2)	3 (3)	2 (2)	- (3)
	庁舎等改修箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所	5 (6)	6 (5)	3 (3)	- (2)
	宿舎改修箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所	1 (1)	0 (0)	0 (0)	- (0)
	単位当たりコスト		27(百万円/箇所)		算出根拠 24年度執行額/24年度整備等の箇所数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	施設施工旅費	1	2	・特別地域気象観測所施設整備箇所数の減 △91百万円				
	施設施工庁費	17	15	・庁舎等改修箇所数の増 166百万円				
	施設整備費	188	264					
	計	206	281					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・気象業務の遂行に必要な全国の気象官署の庁舎等における施設の防災機能等の維持・改善等を図るものであり、国費を持って行う必要がある。 ・施設の老朽化の程度を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を実施している。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・調達に当たっては、特定の民間事業者に有利とならない仕様書を作成し、原則として一般競争入札(少額のもの見積合わせを行い、最も有利な価格を提示した者と契約を締結)を実施しており、競争性の確保に努めている。 ・支出先や使途については、全て把握できており、また、支出に当たっては、検査等を行い実施内容の確認を行っている。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・整備・改修を行った施設は気象業務の遂行に十分に活用されている。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<ul style="list-style-type: none"> ・「官公庁施設の建築等に関する法律(昭和26年法律第181号)」に基づき、国土交通省官庁営繕部との役割分担を行っている。 		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		官庁営繕費	国土交通省・官庁営繕部			
点検結果	<p>本事業は、気象業務の遂行に必要な全国の気象官署の庁舎等における施設の維持・改善等を行うものであるため、継続する必要がある事業である。</p> <p>また、事業の実施に当たっては、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を行うとともに、調達方法については原則として一般競争入札(少額のもの見積合わせを行い、最も有利な価格を提示した者と契約を締結)を実施しており、効率的な事業実施に努めている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	庁舎等の老朽化の程度を精査し、必要性・緊急性の高いものから施設整備を実施する。特別地域気象観測所の施設整備の内容の精査によりコストの縮減を図った。					
	チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	510	平成23年	487	平成24年	518

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)河西組			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	地磁気観測所女満別観測施設女子トイレ新設工事	1			
計		1	計		0
B.東京管区気象台			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	静岡地方気象台浜松特別地域気象観測所移転に伴う待受工事等 等	43			
計		43	計		0
C.(有)サヤ建設			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	山口特別地域気象観測所整備工事	24			
計		24	計		0
D.(株)アキラ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	大阪管区気象台男子待機室他整備工事等	4.6			
計		4.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)河西組	地磁気観測所女満別観測施設女子トイレ新設工事	1	随意契約	-
2	東京地下鉄(株)	回数券(東京メトロ)購入	0.02	随意契約	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区気象台	静岡地方気象台浜松特別地域気象観測所移転に伴う待受工事等 等	43	-	-
2	福岡管区気象台	山口特別地域気象観測所整備工事 等	42	-	-
3	関東地方整備局	長野地方気象台発動発電機更新工事 等	25	-	-
4	札幌管区気象台	札幌管区気象台庁舎内部改修ほか工事 等	9	-	-
5	大阪管区気象台	高松地方気象台公共下水道接続工事 等	7	-	-
6	仙台湾区気象台	仙台湾区気象台天気相談所整備工事 等	4	-	-
7	気象研究所	気象研究所観測車車庫遮熱塗装他工事	1	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)サヤ建設	山口特別地域気象観測所整備工事	24	7	65.7
2	(株)アイネット	長野地方気象台(12)電気設備改修その他工事	23	6	86.3
3	釘ヶ浦建設(株)	静岡地方気象台浜松特別地域気象観測所移転に伴う待受工事等	20	2	84.6
4	丸友開発(株)	旧浜松測候所庁舎等解体工事	14	5	26.4
5	津坂建設工業(株)	札幌管区気象台内部改修ほか工事	6	5	95.6
6	(株)アレックス	新潟地方気象台高田特別地域気象観測所観測局舎整備等実施設計業務	3	7	74.1
7	新英工業(株)	高松地方気象台公共下水道接続工事	3	4	82.5
8	(株)伸和総合設計	静岡地方気象台石廊崎特別地域気象観測所局舎化に伴う待受工事等実施設計	2	3	60
9	(株)日永設計	気象大学校(12)設備改修設計業務	2	8	82.8
10	山本設計事務所	福江特別地域気象観測所整備工事基本・実施設計業務	1	3	53.3

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アキラ	大阪管区気象台男子待機室他整備工事 等	4.6	随意契約	-
2	(株)東和商会	仙台湾区気象台天気相談所整備工事 等	4.4	随意契約	-
3	大協建設(株)	福岡管区気象台庁舎(3階)改修工事 等	2.6	随意契約	-
4	(株)幸工務店	樺ヶ鼻地域雨量観測所整備工事 等	1.5	随意契約	-
5	(株)井上組	下関地方気象台現業室OAフロア改修工事	1.3	随意契約	-
6	(株)S・Labo	気象研究所観測車車庫遮熱塗装他工事	1.1	随意契約	-
7	コンストラクションインベストメントマネ ジャーズ(株)	静岡地方気象台 浜松特別地域気象観測所敷地法面設計追加による設 計業務	1	随意契約	-
8	明星電気(株)	静岡地方気象台 浜松中区三組町多機能型地震観測装置等移設取付調整	1	随意契約	-
9	(株)秀電社	福岡管区気象台第三庁舎等照明改修工事 等	1	随意契約	-
10	宮崎電気工業(株)	宮崎地方気象台 現業室ほかLED照明化工事	0.9	随意契約	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本整備総合交付金(復興) (東日本大震災関連)		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23~		担当課室	社会資本整備総合交付金等総合調整室		室長 石田 優	
会計区分	一般会計		政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	都市公園法、河川法、海岸法、下水道法、道路法、 港湾法 等		関係する計画、 通知等	社会資本整備重点計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本整備総合交付金(復興)は、地方公共団体が「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月東日本大震災復興対策本部決定)3(イ)又は(ロ)に基づいて行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、東日本大震災の被災地域における復興が図られることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援。</p> <p><基幹事業> 社会資本総合整備計画の目標を実現するために交付金事業者が実施する基幹的な事業であって、次に掲げる事業 ① 道路事業、② 港湾事業、③ 河川事業、④ 砂防事業、⑤ 地すべり対策事業、⑥ 急傾斜地崩壊対策事業、⑦ 下水道事業、⑧ その他総合的な治水事業、⑨ 海岸事業、⑩ 都市再生整備計画事業、⑪ 広域連携事業、⑫ 都市公園等事業、⑬ 市街地整備事業、⑭ 都市水環境整備事業、⑮ 地域住宅計画に基づく事業、⑯ 住環境整備事業</p> <p><関連社会資本整備事業> 社会資本総合整備計画の目標を実現するため、基幹事業と一体的に実施することが必要な社会資本整備重点計画法第2条第2項各号(第14号及び当該社会資本総合整備計画に係る基幹事業が該当する号を除く。)に掲げる事業(維持に関する事業及びレクリエーションに関する施設の整備事業を除く。)及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第2条第1項に規定する公的賃貸住宅の整備に関する事業</p> <p><効果促進事業> 計画の目標実現のために基幹事業一体となって、基幹事業の効果を一層高めるために必要な事業等(ただし、交付金事業者の運営に必要な人件費、賃借料その他の経常的な経費への充当を目的とする事業等、交付対象となる地方公共団体の区域を著しく超えて運行される公共交通機関に係る事業等及びレクリエーションに関する施設の整備事業を除く。)</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算		14,541	(6,028)		
		繰越し等		△ 13,783	11,697 (△ 14,092)	2,086 (27,875)	
		計		757	(18,612)	(71,986)	(85,310)
	執行額		727	(13,928) (H23年度繰越額7,119 H24年度予算額6,809)	括弧内は復興庁が計上している同様の事業(復興庁160社会資本整備総合交付金(復興)(東日本大震災関連))の予算額を参考記載しているもの		
	執行率(%)		96.0%	74.8%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	各社会資本総合整備計画において成果目標を設定し、成果実績を記載		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	社会資本総合整備計画数		活動実績 (当初見込み)	計画	-	15 ()	23 ()
単位当たりコスト	1,152,348(千円/計画)		算出根拠	平成24年度当初配分額(26,504百万円)/平成24年度に社会資本整備総合交付金が当初配分された計画数(23計画)			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	交付金事業費	44,111	85,310				
	計	44,111	85,310				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、東日本大震災からの復興の取り組みを支援する上で重要な役割を果たす事業であり、本事業について、毎年度、地方公共団体からの要望を受けている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	平成23年度から開始した事業であり、交付期間が概ね5年となっていることから、事後評価について事例が積み上がっておらず、有効性について現段階では評価できない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金(全国防災)及び社会資本整備総合交付金(復興)との役割分担については、被災地域の復興等のための事業等にあつては社会資本整備総合交付金(復興)により、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業にあつては社会資本整備総合交付金(全国防災)により、「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」に対する集中的支援にあつては防災・安全交付金により、成長力強化や地域活性化等につながる事業にあつては社会資本整備総合交付金により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	360	社会資本整備総合交付金	国土交通省・大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室			
	361	防災・安全交付金	国土交通省・大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室			
362	社会資本整備総合交付金(全国防災)(東日本大震災関連)	国土交通省・大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室				
点検結果	平成24年行政事業レビューでの改善点「活動実績の把握の観点から、社会資本整備総合交付金の執行実績データの体系的かつ効率的な収集のため、関係通知の見直しに着手することとする。」等も踏まえ、平成24年度において交付金の執行実績データの収集に向けた仕組みの構築に係る取組を行ったところである。当該仕組みを本格的に実施できるよう、調整を行い、関係通知の改正等の取組を行う必要があるのではないか。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・執行実績データを体系的かつ効率的に収集できる仕組みについて、本格的に実施できるよう取組を加速化すべき。 ・中間評価・事後評価について、地方公共団体が適切に取り組むよう方策を検討すべき。 					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	復興-0001	平成24年	国土交通省0003 復興庁108	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
26,504百万円

(国土交通省へ移替
え)

国土交通省
26,504百万円

社会資本総合整備計画
単位で配分

【補助】

A. 地方公共団体等
(9都道府県、19市町村)
26,504百万円

交付金事業（基幹事業、
関連社会資本整備事業、
効果促進事業）の実施

<岩手県の場合>

【実施される交付金事業】

岩手県東日本大震災津波復興
計画 ～いのちを守り 海と大
地と共に生きる ふるさと岩手・
三陸の創造～(復興基本方針
関連(復興))
9,068百万円

<事業費内訳>

工事費	
本工事費	10,797百万円
測量設計費	3,601百万円
用地費及補償費	2,231百万円
合計	16,629百万円

<交付決定ベース>

※交付決定ベースであるため、合計額が社会
資本総合整備計画ごとの金額とは一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

支出先上位10者リスト

A.

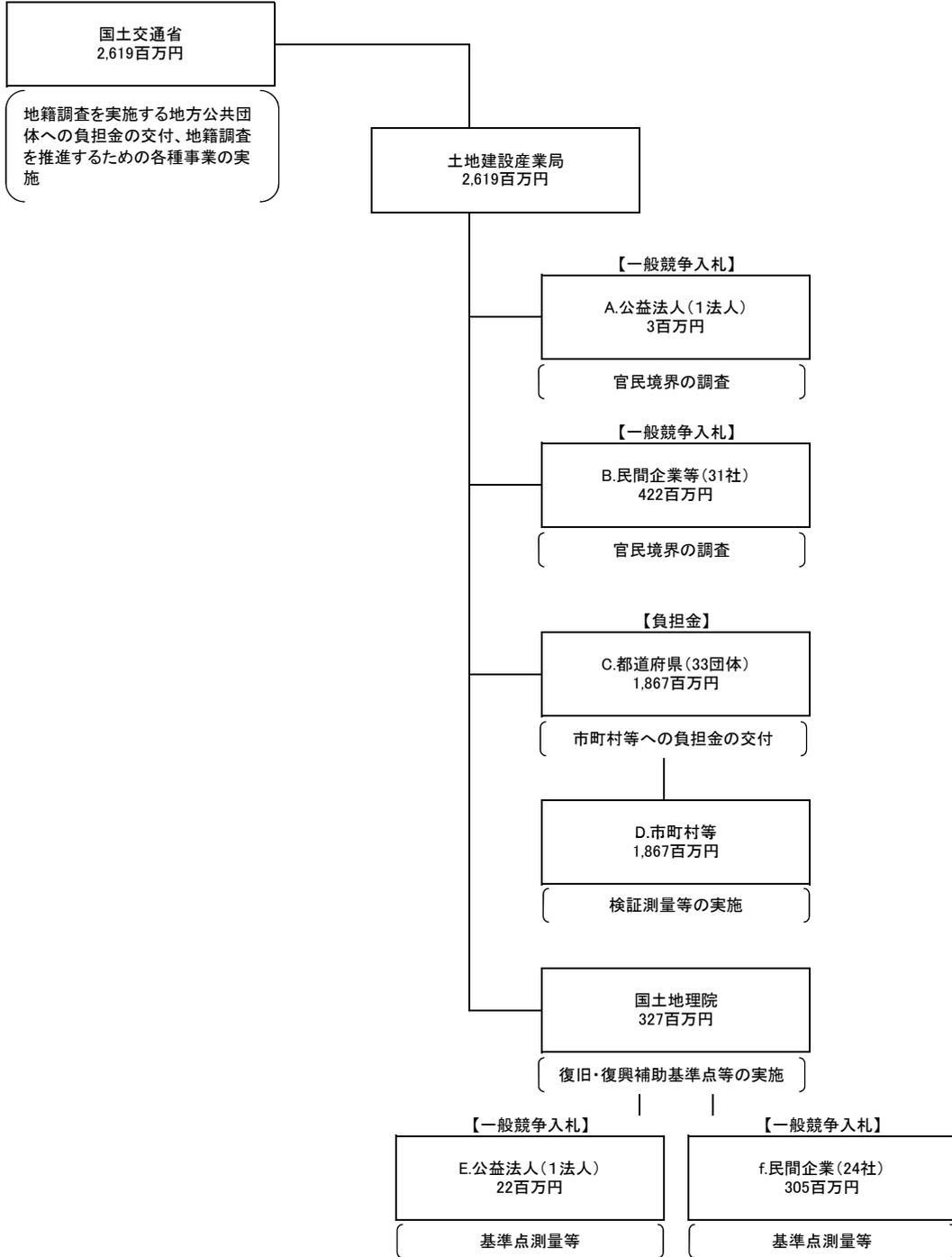
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	岩手県東日本大震災津波復興計画 ～いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造～(復興基本方針関連(復興))	9,068	-	-
2	宮城県	宮城県港湾再生・復興計画(復興基本方針関連(復興)) 他	7,914	-	-
3	福島県	復興を支え、災害に強い道路整備の推進(復興基本方針関連(復興)) 他	4,907	-	-
4	茨城県	津波等防災強化による安全安心な地域づくり計画(復興基本方針関連(復興)) 他	2,314	-	-
5	千葉県	千葉県における津波対策及び土砂災害対策計画(復興基本方針関連(復興)) 他	730	-	-
6	新潟県	土砂災害に強い被災地の安全・安心な地域づくり(復興基本方針関連(復興)) 他	513	-	-
7	青森県	総合的な土砂災害対策の推進(復興基本方針関連(復興)) 他	456	-	-
8	長野県	地震による緊急減災対策の推進(復興基本方針関連(復興)) 他	300	-	-
9	栃木県	土砂災害箇所における早期復旧計画(復興基本方針関連(復興))	224	-	-
10	神奈川県	横浜市の市街地における液状化被害地区の対策	78	-	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地境界の明確化の推進 (東日本大震災関連)	担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H23～	担当課室	地籍整備課	課長 佐藤 勝彦			
会計区分	一般会計	政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 34 地籍の整備等の国土調査を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項	関係する計画、通知等	国土調査事業十年計画(H22.5.25閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>〈背景〉 東日本大震災の被災地では、岩手県、宮城県、福島県等の地籍調査の進捗率は比較的高く、また、津波による浸水地域の約9割で地籍調査が実施済みであるが、地籍調査未実施地域等では、敷地の塀や境界標等が流失するなど、土地境界が不明確になっており、被災地における迅速な復旧・復興事業等に影響を与えるおそれがある。</p> <p>〈目的〉 被災地における地籍調査の成果を最大限に活用しつつ、復旧・復興事業を迅速に進めることが可能となるよう、地籍調査の実施状況に合わせて被災自治体の地籍調査の取組を支援し、早期復興に貢献する。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>被災地における復旧事業の迅速化や現況とズレた地籍図面(登記所の地図)の早期修正のため、地図作成や測量の基礎となる位置(座標)として、一定の密度で測定して設置する基準点を通常よりも高密度に新設・改測(復旧・復興補助基準点の設置)した。 また、土地境界の明確化により被災地の早期復興等に貢献するため、地籍調査の実施状況に合わせた以下の取組により被災自治体を支援している。</p> <p>①地籍調査が未実施の地域 復興事業の本格化のために道路等の官有地と民有地の間の境界情報の整備が重要であることを踏まえ、官民境界に関する調査を国が実施</p> <p>②地籍調査が実施中の地域 地震により利用できなくなった測量成果の補正等の実施を支援</p> <p>③地籍調査が実施済みの地域 地割れ等により局所的に地形が変動し、地図の修正が困難な場合の地籍再調査の実施を支援</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	当初予算		[国交省計上]	[740]	583	348	
	補正予算		1,847	-			
	繰越し等		-826	826	118		
	計		1,021	1,449	701		
	執行額			589	1,170 (H23年度繰越額 746、H24年度予算額 424)		
執行率(%)			57.7%	80.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	地籍が明確化された土地の面積	成果実績	km ²		0	27	200
		達成度	%		0%	13.7%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	東日本大震災により利用できなくなった基準点等の検証 測量や再測量等	活動実績 (当初見込み)	km ²		91 (200)	338 (360)	- (108)
		算出根拠	実績額263百万円/調査面積16.km ² (官民境界基本調査) 実績額579百万円/調査面積322km ² (検証、再測量等)				
単位当たりコスト	官民境界基本調査 約16.4万円/ha 検証、再測量等 約1.8万円/ha						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	測量庁費(復興庁計上)	100	50				
	地籍調査費負担金(復興庁計上)	483	298				
	計	583	348				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	震災の影響により土地境界が不明確になった地域において、官民境界情報の整備、測量成果の補正等を迅速に進めなければ、早期の復旧に支障を及ぼす恐れがあり、優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		—			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国直轄の調査(官民境界基本調査)では、一般競争入札により支出先を選定しており、競争性が確保されている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	国直轄による官民境界基本調査の成果は、道路等の復旧・復興事業の早期着手や工期短縮等に活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	【前回の指摘を踏まえた改善点】					
	地籍調査の実施状況に合わせた測量成果の補正を始めとして、地籍調査の未実施地域では国直轄で官民境界の調査を実施するなど被災自治体の早期復興に貢献したところであり、引き続き効率的な事業執行に取り組んでいく必要がある。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業の成果を明確にするとともに、事業効果を早期に実現するようにすべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	復興-0017	平成24年	国土交通省0134、復興庁112

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(社)全国国土調査協会			E.(社)日本測量協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	測量主任技師、測量技師等	2	人件費	測量主任技師、測量技師等	16
諸経費	諸経費	1	諸経費	諸経費	4
旅費交通費	交通費、宿泊料、日当	0	旅費交通費	交通費、宿泊料、日当	2
計		3	計		22
B.昭和(株)			F.(株)菊池技研コンサルタント		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		15	人件費	測量主任技師、測量技師等	14
諸経費	諸経費、交通費、宿泊料、日当、検定費、材料費	14	諸経費	諸経費	3
			旅費交通費	交通費、宿泊料、日当	1
			検定費		1
			材料費	測量機材	0
計		29	計		19
C.高知県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
負担金	市町村が行う地籍調査に要する経費の負担	247			
計		247	計		0
D.北川村			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	調査に要する委託経費	67			
需用費	消耗費、印刷製本費、燃料費、修繕費	1			
報償費	推進委員等に要する謝礼金及び保険料	1			
そのほか	旅費、役務等	2			
計		71	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)全国国土調査協会	平成23年度都市部官民境界基本調査に係る監督補助業務(その3)	3	1	98%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	昭和(株)	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	68	5	83%
2	(株)かんこう	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	46	3	65%
3	(株)八州	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	28	10	76%
4	(株)パスコ 本社営業部	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	26	8	65%
5	(株)コーケン	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	21	8	96%
6	第一航業(株)	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	18	6	63%
7	京葉測量株式会社	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	14	7	83%
8	サン・ジオテック株式会社	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	11	7	79%
9	共同測量株式会社	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	11	4	94%
10	(株)信榮企画	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	8	6	67%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高知県	市町村への負担金の交付	247	—	—
2	宮崎県	市町村への負担金の交付	200	—	—
3	和歌山県	市町村への負担金の交付	186	—	—
4	茨城県	市町村への負担金の交付	176	—	—
5	岩手県	市町村への負担金の交付	158	—	—
6	静岡県	市町村への負担金の交付	95	—	—
7	徳島県	市町村への負担金の交付	86	—	—
8	奈良県	市町村への負担金の交付	77	—	—
9	福島県	市町村への負担金の交付	46	—	—
10	宮城県	市町村への負担金の交付	45	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北川村	検証測量等の実施	71	—	—
2	紀美野町	検証測量等の実施	44	—	—
3	高知市	検証測量等の実施	41	—	—
4	黒潮町	検証測量等の実施	39	—	—
5	印南町	検証測量等の実施	31	—	—
6	海南市	検証測量等の実施	29	—	—
7	五條市	検証測量等の実施	29	—	—
8	山添村	検証測量等の実施	23	—	—
9	名張市	検証測量等の実施	22	—	—
10	安芸市	検証測量等の実施	21	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本測量協会	基準点測量作業	21	4	69%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社菊池技研コンサルタン	基準点測量作業	19	8	88%
2	日野測量設計(株)	基準点測量作業	18	9	96%
3	北栄調査設計(株)	基準点測量作業	17	8	85%
4	(株)オオバ 東京支店	基準点測量作業	12	9	78%
5	(株)福建コンサルタント	基準点測量作業	11	9	80%
6	協立測量株式会社	基準点測量作業	11	11	89%
7	ホコタ・下川共同企業体	基準点測量作業	11	8	55%
8	(株)佐藤土木測量設計事務所	基準点測量作業	11	10	89%
9	(株)マドック	基準点測量作業	11	10	75%
10	三和航測(株)	基準点測量作業	10.6	12	87%

※ 事業番号346と一体的に執行していることから、予算額・執行額欄以外については、左記シートと併せて記載している。

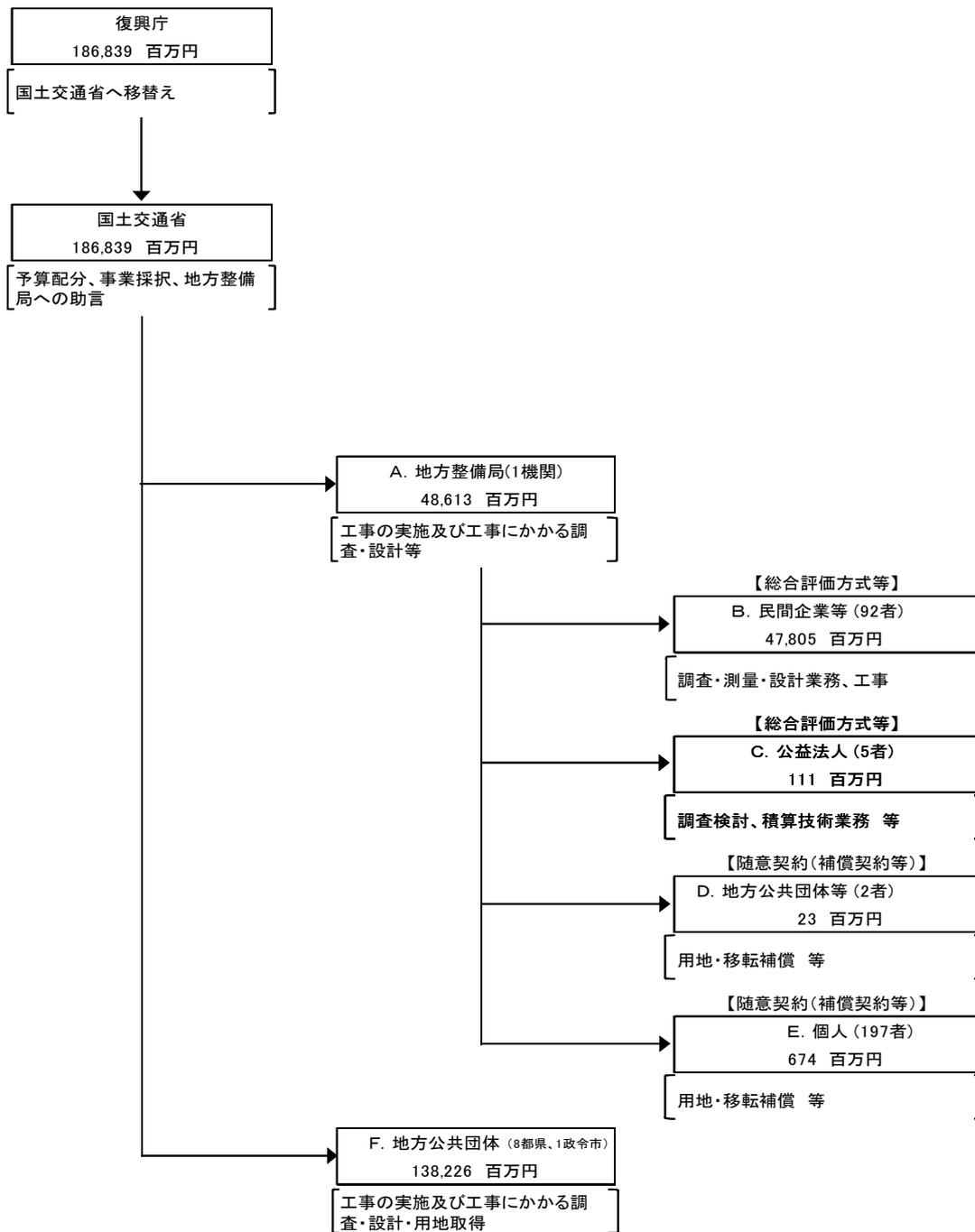
平成25年行政事業レビューシート

事業名	河川・海岸等災害復旧事業(水管理・国土保全局所管) (東日本大震災関連)		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者	課長 塚原 浩一 課長 山田 邦博 課長 渡 正昭 室長 五道 仁美		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	防災課 治水課 保全課 海岸室					
会計区分	一般会計		政策・施策名	-					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・河川法 ・砂防法 ・海岸法 ・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 等		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興を強力に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地における復旧・復興のため、被災した堤防等の復旧等を実施する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算			(156,444)	(218,595)	(327,738)		
		補正予算	括弧内は復興庁が計上している同様の事業(復興庁167河川・海岸等災害復旧事業(水管理・国土保全局所管)(東日本大震災関連))の予算額を参考記載しているもの		195,584	-			
		繰越し等			△ 147,226	113,935 (△107,237)	33,291 (107,231)		
	計				48,358	163,142	359,117	327,738	
執行額				6,536	78,069 (H23年度繰越額32,961、H24年度予算額45,108)				
執行率(%)				13.5%	47.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)		
	-		成果実績	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
	本復旧の工事着工(海岸)		活動実績(当初見込み)	地区海岸	-	76 ^{※1} (131/471)	196 (299/471)	- (約8割 ^{※3})	
	本復旧工事の完了(海岸) (国施工区間(代行区間含む))		活動実績(当初見込み)	km	-	0 ^{※1} (-)	約5 ^{※2} (約5)	- (- ^{※3})	
	本復旧完了箇所(国管理河川)		活動実績(当初見込み)	箇所	-	1,791 (2,115)	322 (324)	- (2)	
	本復旧完了箇所(県・市町村管理河川)		活動実績(当初見込み)	箇所	-	396 (595 ^{※4} /1,023 ^{※5})	741 (939/1,103 ^{※6})	- (969 ^{※3} /1,103 ^{※6})	
	緊急的な土砂災害対策等		活動実績(当初見込み)	箇所	-	41 (41)	41 (41)	- (9)	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠						
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	東日本大震災災害復旧等事業費	218,595	327,238						
	東日本大震災復興事業費		500						
	計	218,595	327,738						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	河川法等の関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的に国が実施している重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 直轄事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。 【不用理由】 地元地方公共団体が策定する復興計画との調整や他事業との調整に時間を要したこと等により、平成24年度の地方公共団体からの交付申請が少なかったこと等によるため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	整備した施設は洪水時などに十分に機能を発揮している		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	河川法等の関係法令に基づき、適切に役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・海岸事業については、約4割の地区海岸(196地区海岸/471地区海岸)において、本復旧工事に着工した。また、国施工区間(代行区間含む)では全区間で着工し、その内、復興・復旧を支える上で不可欠な仙台空港及び下水処理場の前面の区間約5キロについては工事を完了した。 ※工事着工とは、復旧工事の工事契約等をもっていう。なお、上記には平成23年度に着工した地区海岸を含む。</p> <p>・河川事業(国管理区間)については、国管理区間の堤防で被災した北上川水系等9水系2,115箇所(東北地整管内:1,195箇所、関東地整管内:920箇所)のうち、平成25年3月末時点で、9水系2,113箇所については本復旧を完了。甚大な被害が発生するなどにより、本復旧が終わっていない残りの1水系2箇所については、引き続き復興に向けた地域や関係機関との合意形成を図りながら、調整等が整った箇所から工事に本格着手し、逐次完了予定。</p> <p>・河川事業(県・市町村管理区間)については、全箇所(1,103箇所)で災害査定を完了。うち967箇所(全体の約88%)で本復旧に着手、741箇所(全体の約67%)で本復旧を完了。</p> <p>・土砂災害対策については、これまでの強い地震動により崩壊が発生するなど危険な状態となっている宮城、福島、茨城、栃木、新潟各県の41箇所の緊急的な土砂災害対策について、平成24年度中に32箇所を完了。</p> <p>・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査の充実等を実施。</p> <p>・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストについて平成23年度より発注者支援業務等を対象に実施した。</p>					
	外部有識者の所見					
	行政事業レビュー推進チームの所見					
	事業内容の改善	<p>早期に本復旧が完了するよう、自治体や各機関との連携強化を図り、より効率的・効果的な事業実施に努める。</p>				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
	執行等改善	<p>自治体や各機関と連携し、本復旧工事の速やかな完了に努める。</p>				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年		平成23年	復興-74	平成24年	114	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



※契約ベース(但し、Fの地方公共団体については、配分国費を記載)

A.東北地方整備局			E.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	48,613	用地補償	事業用地における移転補償料	66
計		48,613	計		66
B.戸田建設(株) 東北支店			F.宮城県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	災害復旧工事	5,441	工事費	災害復旧工事	96,426
計		5,441	計		96,426
C.海岸復旧工事積算技術業務 みちのく・東北建設設計共同体			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	工事積算補助	52			
計		52	計		0
D.亘理町			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地補償	事業用地の土地代金	14			
計		14	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B,C,D,Eについては「A.地方整備局(1機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	48,613	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	戸田建設(株) 東北支店	海岸堤防復旧工事	5,441	26	88.1%
2	(株)間組 東北支店	堤防復旧工事	4,287	11	87.9%
3	(株)竹中土木 東北支店	堤防復旧工事	2,345	11	88.4%
4	(株)熊谷組 東北支店	堤防復旧工事	2,143	15	88.5%
5	日本国土開発(株)東北支店	堤防復旧工事	2,132	15	90.3%
6	あおみ建設(株)東北支店	堤防復旧工事	1,725	4	92.1%
7	(株)橋本店	堤防復旧工事	1,373	4	92.9%
8	三井住友建設(株) 東北支店	海岸堤防復旧工事	1,304	29	88.0%
9	清水建設(株) 東北支店	海岸堤防復旧工事	1,201	28	87.6%
10	(株)武山興業	海岸堤防復旧工事	1,148	2	99.7%

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	海岸復旧工事積算技術業務 みちのく・東北建設設計共同体	工事積算補助業務	52	1	80.3%
2	河川復旧工事積算技術業務 エフワーク・東北建設設計共同体	工事積算補助業務	42	3	80.3%
3	(社)東北建設協会	工事発注時における技術審査補助	21	1	96.8%
4	(社)宮城県公共編託登記土地家屋調査士協会	公共委託登記業務	7	1	93.8%
5	(社)坂元愛林公益会	事業用地の借地料	3	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

D.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	亘理町	事業用地の土地代金	14	随意契約	—
2	涌谷町長	事業用地における移転補償料	9	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	事業用地における移転補償料	66	随意契約	—
2	ロ	事業用地の土地代金	39	随意契約	—
3	ハ	事業用地の土地代金	23	随意契約	—
4	ニ	事業用地の土地代金	17	随意契約	—
5	ホ	事業用地の土地代金	11	随意契約	—
6	ヘ	事業用地の土地代金	11	随意契約	—
7	ト	事業用地の土地代金	10	随意契約	—
8	チ	事業用地の土地代金	10	随意契約	—
9	リ	事業用地の土地代金	10	随意契約	—
10	ヌ	事業用地の土地代金	10	随意契約	—

F.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	96,426	—	—
2	福島県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	15,779	—	—
3	岩手県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	9,461	—	—
4	仙台市	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	6,366	—	—
5	茨城県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	5,122	—	—
6	千葉県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	4,020	—	—
7	長野県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	620	—	—
8	東京都	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	377	—	—
9	新潟県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	56	—	—
10					

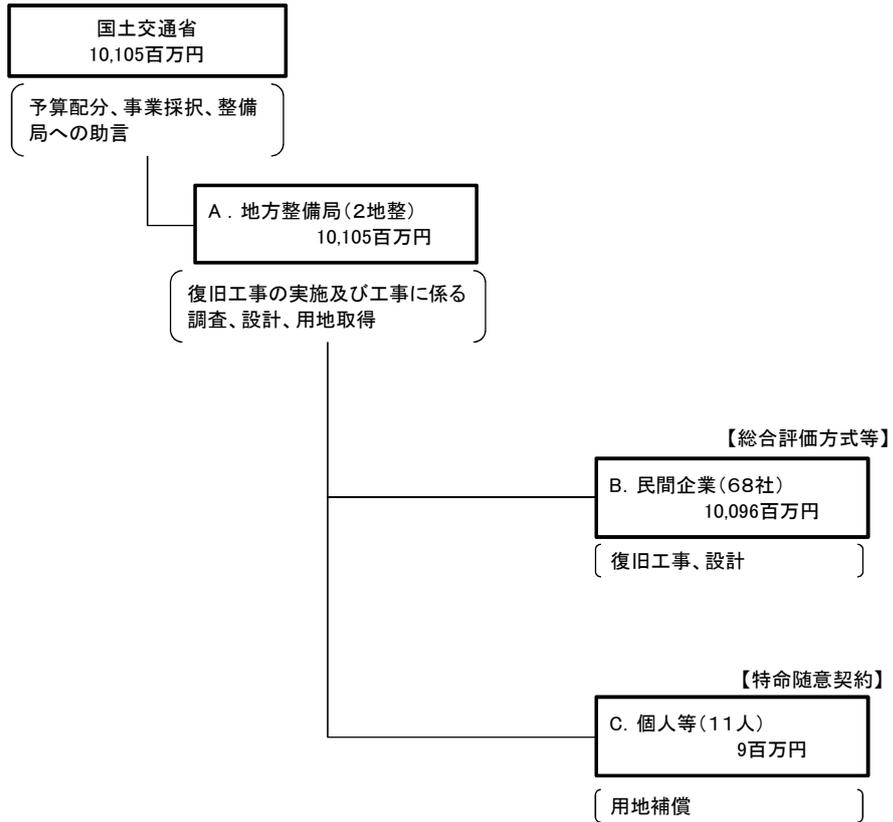
※B,C,D,Eについては、「A.地方整備局等(1機関)」のうち、最も支出の大きい東北地方整備局を代表として、各ブロックの上記10者を記載。

※B、Cについては、複数契約がある場合は、入札者、落札率、業務概要は最も契約額が大きいものを記載。

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路災害復旧費(東日本大震災関連)		担当部局庁	道路局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23～		担当課室	国道・防災課		課長 茅野 牧夫	
会計区分	一般会計		政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」 (平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・東日本大震災により生じた直轄道路の被災個所について、早急に復旧を図り、安全で円滑な道路交通を確保することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・東日本大震災の影響による道路損壊、滅失、埋没等の被災個所について、応急復旧により早期に道路交通を確保するとともに、原則、被災前の原形復旧工事を実施し、原形に復旧する場合は困難な場合においては、従前の効用を復旧するための必要最小限度の対策工事を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算		47,107	-	3,718	6,640
		繰越し等		-20,208	18,229		
		計		26,898	18,229	3,718	6,640
	執行額		9,211	8,159			
	執行率(%)		34.2%	44.8%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	東日本大震災による被害を受けた道路の復旧		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	東日本大震災による被害を受けた道路の復旧		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
				-	-	-	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	東日本大震災災害復旧等事業費	3,718	6,640				
	計	3,718	6,640				

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災により生じた直轄道路の被災箇所について、早期に復旧を図り、安全で円滑な道路交通を確保することに寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。市町村復興計画に基づく河川・都市施設等の関連計画の策定、地元協議等により、設計変更が生じ時間を要する等したため不要が生じた。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	被災した道路の早期復旧を実施。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	引き続き、過去の施工事例や新技術を活用するなどし、復旧工法を工夫することで、事業実施期間の短縮やコスト縮減など事業実施の効率化に努める。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	東日本大震災の被災地域の自治体と連携し、市町村が策定する復興計画等を踏まえた、手戻りのない災害復旧を図るとともに、これまでの災害復旧の経験と知見を活かし、コスト縮減等に取組むこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東北地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	復旧工事の実施及び工事に係る調査、設計、用地取得	10,008			
計		10,008	計		0
B.大成建設(株) 東北支店			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	復旧工事	556			
計		556	計		0
C.個人(イ)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	用地補償	5			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	復旧工事の実施及び工事に係る調査、設計、用地補償	10,008	-	-
2	関東地方整備局	復旧工事の実施及び工事に係る調査、設計	97	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成建設(株) 東北支店	復旧工事	556	1	91.6%
2	(株)ガイアートT・K 東北支店	復旧工事	533	2	90.4%
3	りんかい日産建設(株)東北土木支店	復旧工事	405	7	86.3%
4	山口建設(株)	復旧工事	351	4	91.6%
5	大成ロテック(株) 東北支社	復旧工事	351	12	88.4%
6	(株)小澤組	復旧工事	343	6	88.8%
7	(株)佐々木組	復旧工事	326	3	87.4%
8	鹿島道路(株) 北日本支店	復旧工事	321	12	87.1%
9	(株)佐藤渡辺 東北支店	復旧工事	299	12	87.5%
10	(株)佐藤渡辺 東北支店	復旧工事	291	4	93.6%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(イ)	用地補償	5	随意契約	100.0%
2	個人(ロ)	用地補償	3	随意契約	100.0%
3	個人(ハ)	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
4	個人(ニ)	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
5	個人(ホ)	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
6	個人(ヘ)	用地補償	0.03	随意契約	100.0%
7	個人(ト)	用地補償	0.02	随意契約	100.0%
8	個人(チ)	用地補償	0.02	随意契約	100.0%
9	個人(リ)	用地補償	0.02	随意契約	100.0%
10	個人(ヌ)	用地補償	0.008	随意契約	100.0%

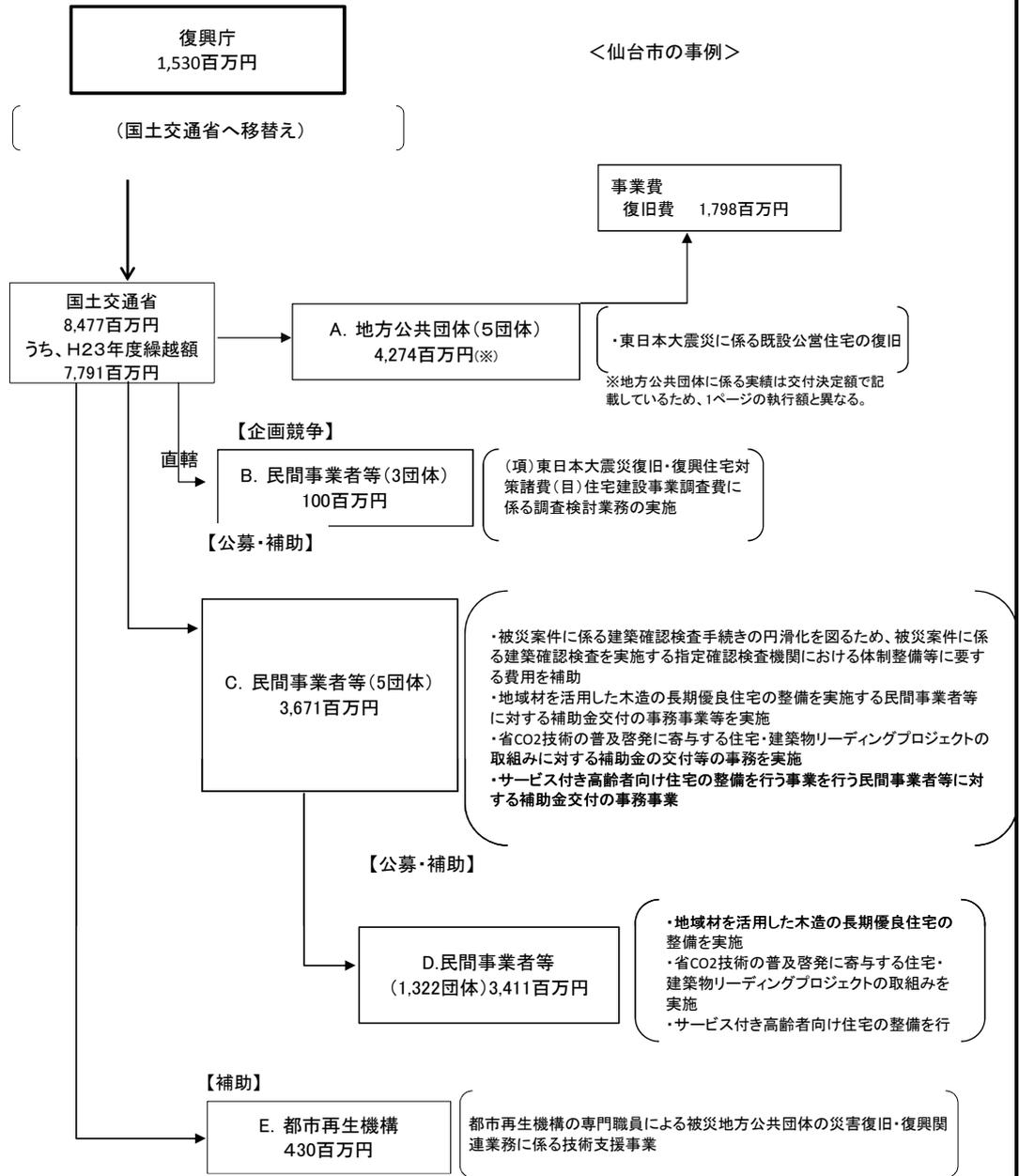
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	東日本大震災公的賃貸住宅等復旧・復興事業 (東日本大震災関連)		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23～		担当課室	総務課民間事業支援調整室／住宅総合整備課／安心居住推進課／住宅生産課／住宅生産課木造住宅振興室／建築指導課		室長 佐々木 正士郎 課長 里見 晋 課長 瀬良 智機 課長 伊藤 明子 室長 林田 康孝 課長 井上 勝徳		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の被災者に対する居住の安定確保(住まい確保の支援) 都市再生機構による技術支援により、要請のあった地方公共団体の人材不足等を補い、災害復興関連業務を推進 被災案件に係る建築確認検査手続の円滑化 							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	東日本大震災関連の公的賃貸住宅等に対する下記復旧・復興事業であり、復興庁で一括計上し、国土交通省で執行。 ・公営住宅等の居住の安定確保(住まい確保の支援等)について補助 ・都市再生機構の専門職員を派遣し、当該地方公共団体の人材不足等を補う等、災害復旧・復興関連事業に係る技術支援に対する補助 ・被災案件に係る建築確認検査手続の円滑化を図るため、指定確認検査機関における体制整備等に要する費用について補助 ※平成24年度以降は復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		170,293	-	(1,530)	(4,363)	1,157
		繰越し等			△ 22,956	20,944	2,011	
		計			147,337	(22,474)	(6,374)	1,157
	執行額			7,320	8,464 (H23年度繰越額7,778、 H24年度予算額685)			
執行率(%)			5.0%	37.7%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	東日本大震災からの復旧・復興を推進		成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	災害公営住宅供給推進事業における調査実施件数		活動実績 (当初見込み)	件			3	- ()
	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	UR職員の派遣人数		活動実績 (当初見込み)	人		253	102	- ()
	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	指定確認検査機関において手数料減免を実施した件数		活動実績 (当初見込み)	件		2,467	14,674	- (17,700)
単位当たり コスト	調査1件当たりのコスト 33百万円/件		算出根拠	平成24年度執行額(100,000千円)/平成24年度調査実施件数(3件)				
	UR職員派遣コスト 4,216千円/派遣人数		算出根拠	平成24年度執行額(430,000千円)/平成24年度被災地へのUR職員の派遣人数(102人)				
	手数料減免1件当たりのコスト 11千円/件		算出根拠	平成24年度執行額(156,810千円)/平成24年度減免実施件数(14,674件)				
	1団地当たりのコスト 427百万円		算出根拠	平成24年度執行額(4,274,000千円)/平成24年度復旧実施件数(10件)				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	住宅建設事業調査費	300	150	今年度までの執行状況や被災地の需要見込み等を踏まえ、全体の事業計画について見直しを行ったことによる減。				
	住宅市場整備推進等事業費補助金	400	250					
	住宅施設災害復旧事業費補助	3,663	757					
	計	4,363	1,157					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災の被災者に対する居住の安定確保や、被災地への技術支援、再建等に対して、市場全体の取組や事業者を広く支援・誘導するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国と事業主体との負担関係は要綱等に定められており、妥当なものとなっている。 <不用率が大きい理由> 事業着手の遅れや居住制限区域内の復旧可能時期の見通しが立たず、平成25年度中の事業完了目処が立たなかったため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	東日本大震災の被災者に対する居住の安定確保や、被災地への技術支援、再建等に対して補助をすることは、被災地の復旧・復興を行う上で有効な手段である。また、各事業主体と随時進捗状況の確認等を行い、効率的な執行に努めた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	東日本大震災により被災した地域における公的賃貸住宅等に対する復旧・復興支援等に係る経費を計上しており、本事業により被災地の居住の安定確保、住宅生産に係わる地域産業の復興・活性化等の推進を図っている。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	執行率が低位に止まっていることから、復興計画に見合った適正な予算規模に見直す。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	平成24年	115	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.仙台市			E.独立行政法人都市再生機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係)	1,789	人件費	派遣職員人件費等	177
			旅費	派遣職員交通費等	43
			業務経費	消耗品費、印刷費、事務所光熱費等	210
計		1,789	計		430
B.株式会社アークポイント					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	業務担当者人件費等	16			
その他	報告書作成費等	22			
計		38	計		0
C.株式会社市浦ハウジング&プランニング					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	9.5			
旅費	業務担当者旅費交通費	0.2			
需用費	消耗品費、光熱費等	0.2			
役務費	通信運搬費、ホームページ開設および運営費等	0.3			
委託料	協力事務所、派遣会社委託料	5.4			
使用料及び賃借料	事務所賃貸料、備品リース料等	0.4			
補助金	サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業を行う民間事業者等に対する補助金	1,625.3			
計		1,641.4	計		0
D.積水ハウス株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトの事業費	90			
計		90	計		0.0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	仙台市	住宅施設災害復旧事業	1,789	-	-
2	福島県	住宅施設災害復旧事業	1,072	-	-
3	白河市	住宅施設災害復旧事業	766	-	-
4	宮城県	住宅施設災害復旧事業	641	-	-
5	相馬市	住宅施設災害復旧事業	7	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

※地方公共団体に係る実績は交付決定額で記載している。

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	株式会社アークポイント	宮城県等における災害公営住宅の供給を推進するための計画に係る検討業務	38	-	-
2	合同会社URBAN	福島県等における災害公営住宅の供給を推進するための計画に係る検討業務	35	-	-
3	株式会社市浦ハウジング&プランニング東京支店	岩手県等における災害公営住宅の供給を推進するための計画に係る検討業務	27	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)市浦ハウジング&プランニング	サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業を行う民間事業者等に対する補助金交付の事務事業	1,641	-	-
2	株式会社 URリンケージ	地域材を活用した木造の長期優良住宅の整備を実施する民間事業者等に対する補助金交付の事務事業	1,422	-	-
3	一般社団法人環境共生住宅推進協議会	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトを実施する者に対する補助金の交付等の事務	341	-	-
4	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	被災案件に係る建築確認検査手続きの円滑化を図るため、被災案件に係る建築確認検査を実施する指定確認検査機関における体制整備等に要する費用を補助	155	-	-
5	株式会社URリンケージ	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトを実施する者に対する補助金の交付等の事務	112	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	積水ハウス株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	90	-	-
2	隼電気株式会社	サービス付き高齢者向け住宅の整備	75	-	-
3	トヨタ自動車東日本株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	66	-	-
4	旭化成ホームズ株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	61	-	-
5	株式会社 タカサ	サービス付き高齢者向け住宅の整備	58	-	-
6	有限会社ベルカンパニー	サービス付き高齢者向け住宅の整備	56	-	-
7	特定非営利活動法人 エルタ	サービス付き高齢者向け住宅の整備	51	-	-
8	トヨタホーム東北株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	50	-	-
9	大崎市民病院	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	46	-	-
10	社会福祉法人江刺寿生会	サービス付き高齢者向け住宅の整備	45	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	独立行政法人都市再生機構	都市再生機構の専門職員による被災地方公共団体の災害復旧・復興関連	430	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

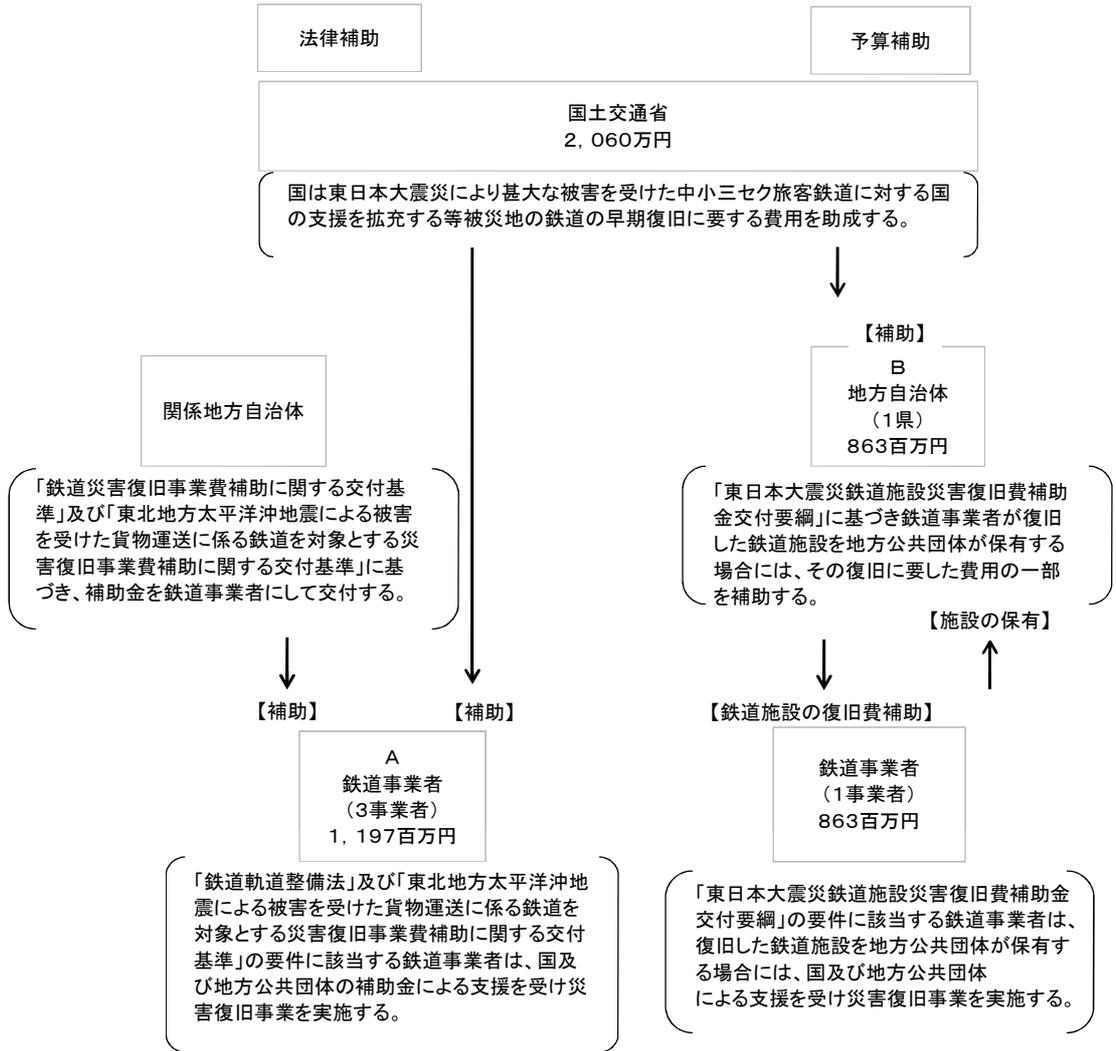
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道施設災害復旧事業(東日本大震災関連)		担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23		担当課室	鉄道事業課 鉄道事業課J内担当室 施設課 鉄道防災対策室		課長 高原修司 室長 榎本道也 室長 鈴木英一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	(鉄道事業者が鉄道施設を保有した場合) 鉄道施設復旧法第8条第4項 (自治体が鉄道施設を保有した場合) -		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地域の本格的な復興を図るため、住民生活や経済活動を支える基盤的な社会インフラである鉄道の早期復旧を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により甚大な被害を受けた被災鉄道に対する国の支援を拡充する等を行った上で、被災地の鉄道の早期復旧に要する費用の助成。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	括弧内は復興庁が計上している同様の事業(復興庁169鉄道災害復旧事業)の予算額を参考記載しているもの	(2,250)	(900)	-		
		補正予算		6,562	-	-		
		繰越し等		△ 3,013	3,013 (△1,540)	1,540		
	計	3,549		(3,723)	2,440	-		
	執行額		2,477	2,770 (H23年度繰越額2,060、H24年度予算額710)				
執行率(%)		70%	74%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	甚大な被害を受けた被災鉄道の復旧した路線数		成果実績	路線	-	12	13	15
			達成度	%	-	80%	87%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	甚大な被害を受けた被災鉄道のうち、復旧工事を実施中、またはその一部が復旧した路線数		活動実績(当初見込み)	路線	-	15	3	-
					(-)	(15)	(3)	(2)
単当たりコスト	923百万(円/路線)		算出根拠	24年度事業執行額/24年度活動実績路線数 = 2,770/3				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	被災地自治体から数多くの要望が寄せられ、早期復旧のニーズが高く、優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助対象者に対して、鉄道施設の被害を調査し、早期復旧の方法の検討を行うこと、迅速に事業に着手すること、事業の執行に当たっては透明性確保、適切な進行管理について注意を促している。また、事業の完了時には検査を行うことにより、透明性確保、適切な執行管理について確認している。 不用率が大きくなったのは、がれき撤去が自衛隊や自治体等により進められたため、撤去費用が縮減されたことと、復旧工法の見直しにより工費が縮減されたためである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	通常の災害復旧事業では、鉄道軌道整備法に基づいて災害復旧事業が行われるが、今般の震災における被害の甚大性に鑑み、現行制度では鉄道事業者による復旧が困難なことから、甚大な被害を受けた被災鉄道のうち、自治体が保有したものに限り、通常の災害復旧事業よりも高い国の補助率の措置等を通じて、着実な復旧を行えるようにした。 これにより、13路線で鉄道の復旧が完了したほか、三陸鉄道についても、当初の予定通り復旧が完了した区間から、段階的に運行を再開させている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	これにより、13路線で鉄道の復旧が完了したほか、三陸鉄道についても、当初の予定通り復旧が完了した区間から、段階的に運行を再開させている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	0483	鉄道施設災害復旧事業	国土交通省鉄道局		
点検結果	「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律等に基づき、額の確定の際に現地審査及び書類審査を実施し、補助金の適正な執行について補助対象事業者に対して指導をしている。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業抜本的改善	平成25年度予算で三陸鉄道の平成26年春の運行再開に向けた予算を確保しており、目標を達成する見込みであることから25年度をもって廃止とする。				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	117

※平成24年度実績を記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本貨物鉄道			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	災害復旧工事施工費	1,164			
計		1,164	計		0
B.岩手県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	災害復旧工事施工費	863			
計		863	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本貨物鉄道	日本貨物鉄道の災害復旧工事	1,164	—	—
2	福島臨海鉄道	福島臨海鉄道の災害復旧工事	19	—	—
3	八戸臨海鉄道	八戸臨海鉄道の災害復旧工事	13	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B.

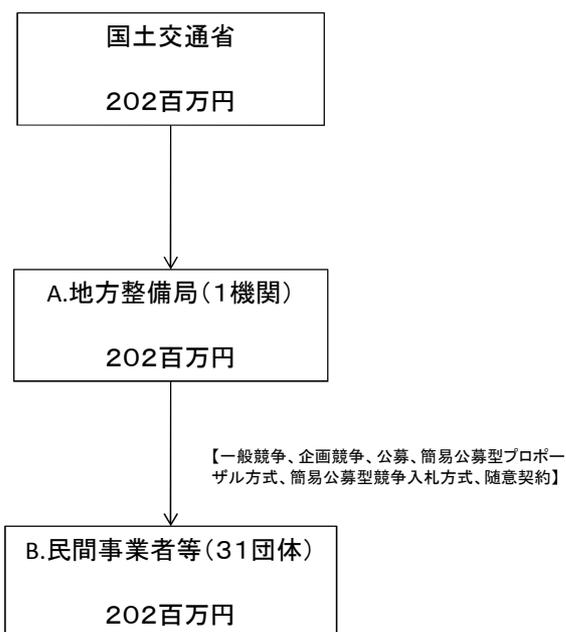
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	三陸鉄道の災害復旧工事	863	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	海岸事業		担当部局庁	国土交通省		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	直轄:昭和47年度～		担当課室	海岸・防災課		海岸・防災課長 守屋正平	
会計区分	一般会計		政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海岸法(第6条)		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波・高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土保全に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 国費率:国 10/10、2/3						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	(299)	552	0	
		補正予算	820	-	0	0	
		繰越し等	△ 482	25 (△122)	123	0	
	計	338	(202)	675	0		
	執行額	338	202 (H23年度繰越額25、 H24年度予算額177)				
執行率(%)		100.0%	99.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	成果実績	整備率(%)	-	28	31	66
		達成度	%	-	-	8	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	海岸事業実施箇所		活動実績 (当初見込み)			1	-
単位当たりコスト	202(百万円/箇所)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	海岸保全施設整備事業費	552	0	本事業は、港湾事業と海岸事業の合併事業であり、当該海岸事業(復興分)については平成25年度で完了したため。			
計	552	0					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・工事規模が著しく大きく、高度の技術力を必要とするもので、国土の保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。 ・社会資本整備重点計画において指標をたて、重点目標にも合致しており、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先は競争入札により選定しており妥当である。 ・現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、海岸事業の目的に即した設計・施工を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。 ・整備された施設は、高潮・侵食等に対して十分な防護効果を発揮している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	被災した地域において災害時の被害を最小化するための津波防波堤の整備に予算を集中させて実施している。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	引き続き、迅速で実効性の高い事業実施を図ることにより、東日本大震災からの早期復興に努めるべき。				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	
				118	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東北地方整備局			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費		202			
計		202	計		0
B.宮城建設(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	久慈港湾口地区防波堤(南堤)本体工事	34			
事業費	久慈港湾口地区防波堤(南堤)本体工事(その2)	25			
事業費	久慈港湾口地区防波堤(南堤)本体工事(その2)(24d)	17			
事業費	久慈港湾口地区防波堤(南堤)本体工事(その2)(23d)	0			
事業費	港湾業務艇用船	0			
計		76	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局		202	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城建設(株)	久慈港湾口地区防波堤(南堤)本体工事 等	76	-	-
2	りんかい日産建設(株)	久慈港湾口地区防波堤(北堤)基礎工事(その2) 等	24	-	-
3	若築建設(株)	久慈港湾口地区防波堤(南堤)築造工事(その2)	20		
4	(株)本間組	久慈港湾口地区防波堤(北堤)基礎工事	18		
5	東亜建設工業(株)	久慈港湾口地区防波堤(南堤)築造工事	12		
6	栄大建設(株)	久慈港湾口地区防波堤消波工事(その2) 等	8	-	-
7	山口建設(株)	久慈港湾口地区防波堤消波工事	7		
8	(株)岩瀬張建設	久慈港湾口地区防波堤被覆工事	5		
9	(株)日立国際電気サービス	久慈港外防災監視装置及び防災情報設備保守点検	2		
10	(株)小山組	久慈港灯浮標整備工事	2		

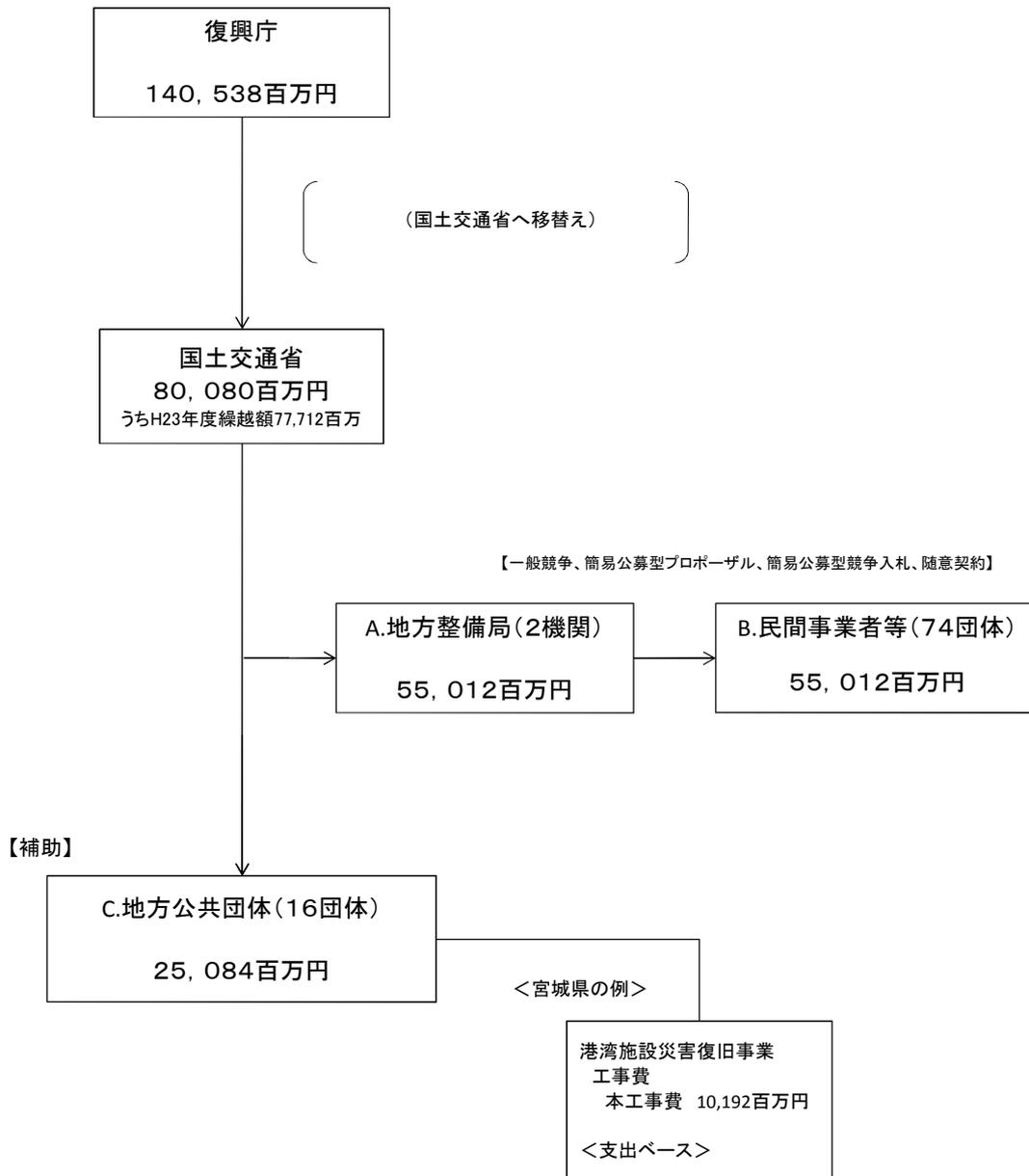
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害復旧事業	担当部局庁	国土交通省	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度／－	担当課室	国土交通省港湾局海岸・防災課	課長 守屋正平			
会計区分	一般会計	政策・施策名	－				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、海岸法	関係する計画、通知等	港湾関係公共土木施設災害復旧事業査定要領等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①河川等災害復旧事業 被災した港湾等の公共土木施設を復旧する事業(負担率:2/3等) ②河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業(負担率:1/2等)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況 当初予算 補正予算 繰越し等 計	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
			－	(16,757)	51,441	53,643	
		括弧内は復興庁が計上している同様の事業(復興庁171災害復旧事業)の予算額を参考記載しているもの	241,662	－	0		
		△ 193,894	193,914 (△70,133)	70,138			
	執行額	47,768	(140,538)	121,579	53,643		
	執行率(%)		99.9%	57.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	災害復旧事業は事業主体が一定期間内に復旧を行うものであり、年度単位で目標及び実績をたてることは困難なため設定は行わない		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	港湾関係施設の災害復旧対象の着工箇所数		箇所	－	直轄 81 補助 823	直轄 3 補助 828	－
			活動実績(当初見込み)		() () ()		
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	災害復旧箇所の対象施設が係留、外郭、水域など多様であり統一的な単位の設定による評価が困難なため未計上とした。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	港湾災害復旧費	13,441	19,818	・背後の「まちづくり計画」などの調整に一定の目処がたったため。 ・労務単価、資材単価が査定当時と比べて増加したこと。			
	港湾施設災害復旧事業費補助	38,000	33,541				
	港湾施設災害関連事業費補助	0	284				
	計	51,441	53,643				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧事業は民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。 ・関係法令に基づき適正に実施している。 	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先は、一般競争入札などの関係法令に基づき選定しており妥当である。 ・事業実施にあたっては、コスト縮減に努めるとともに、関係法令に基づき地方自治等から負担を求めることとなっている。 ・災害復旧事業の整備に即したものとなっている。 ・不田が発生する場合はその理由を整理している。 	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	<ul style="list-style-type: none"> ・復旧した施設は、従前の効用を復旧し活用されている。 	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・他省・局が所管する災害復旧事業とは適切な区分が出来ている。 	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・補助事業においては、成功認定申請書(災害関連事業においては完了実績報告書)等を提出してもらうほか、国土交通省職員(市町村工事については都道府県職員)による成功認定(災害関連事業においては完了検査)を現地で実施し、把握に努めている。 ・災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められるとともに、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。また、風水害、地震等により地域一帯で被災した場合、国及び県など各機関の所管施設の復旧については、連携した対応が望まれる。このため、それぞれの工事で発生する又は復旧に要する土砂等に関して情報共有、融通を図るなど、相互に復旧事業の効率化、コスト縮減につながる調整に努めている。 ・また、採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努めている。 ・さらに、地方公共団体が実施する災害復旧については、迅速な復旧に繋がる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる書類の減量化・郵送化による更なる簡素化を図るなど、迅速で柔軟な対応に努めている。 				
	<p style="text-align: center;">外部有識者の所見</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	引き続き、東日本第震災からの早期復旧に努めるよう工夫すべき。				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	119

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)



※執行額は、H23年度繰越額及びH24年度予算額を合算している。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東北地方整備局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾災害復旧事業	49,037			
計		49,037	計		0
B.東洋建設(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)付帯施設整備工事(その2)	1,244			
事業費	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)本体工事	641			
事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)ケーソン撤去工事(その4)	614			
事業費	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)本体工事	581			
事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(南堤)(災害復旧)築造工事	577			
事業費	宮古港藤原地区藤原防波堤外(災害復旧)築造工事	477			
事業費	小名浜港4号ふ頭地区岸壁(-10m)外(災害復旧)工事	468			
事業費	小名浜港7号ふ頭地区岸壁(-13m)外(災害復旧)工事	445			
事業費	大船渡港湾口地区防波堤(災害復旧)ケーソン仮置場築造工事	297	計		0
事業費	八戸港外港地区防波堤(第二中央)外(災害復旧)築造外工事	290			
事業費	鹿島港外港地区防波護岸復旧工事	289	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)ケーソン撤去工事	257			
事業費	大船渡港湾口地区防波堤(災害復旧)築造工事	164			
事業費	大船渡港湾口地区防波堤(災害復旧)築造工事	82			
事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(南堤)(災害復旧)築造工事	66			
事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)ケーソン撤去工事(その3)	38			
計		6,530	計		0
C.宮城県					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾施設災害復旧事業費補助	10,192			
事業費	港湾施設災害関連事業費補助	136			
計		10,328	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(2機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	港湾災害復旧事業	49,037	-	-
2	関東地方整備局	港湾災害復旧事業	5,975	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者等(74団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東洋建設(株)	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)付帯施設整備工事(その2)等	6,530	-	-
2	五洋建設(株)	八戸港八太郎地区航路・泊地(-13m)外(災害復旧)浚渫工事等	5,933	-	-
3	東亜建設工業(株)	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)本体工事等	5,037	-	-
4	(株)本間組	久慈港半崎地区波除堤(災害復旧)築造工事等	3,954	-	-
5	若築建設(株)	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)築造工事等	3,449	-	-
6	みらい建設工業(株)	八戸港八太郎地区航路・泊地(-13m)外(災害復旧)浚渫工事等	3,295	-	-
7	(株)不動テトラ	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)本体工事等	2,243	-	-
8	あおみ建設(株)	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)築造工事等	2,202	-	-
9	東洋・株木特定建設工事共同企業体	鹿島港外港地区外港航路復旧工事(その4)	1,915	5	88.9%
10	東亜・鈴縫特定建設工事共同企業体	鹿島港外港地区外港航路復旧工事(その3)	1,797	5	91.1%

C. 地方公共団体(16団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	港湾関係災害復旧事業等	10,328	-	-
2	福島県	港湾関係災害復旧事業等	5,298	-	-
3	茨城県	港湾関係災害復旧事業等	3,398	-	-
4	岩手県	港湾関係災害復旧事業	2,809	-	-
5	青森県	港湾関係災害復旧事業	1,297	-	-
6	千葉県	港湾関係災害復旧事業等	714	-	-
7	山形県	港湾関係災害復旧事業	310	-	-
8	福井県	港湾関係災害復旧事業	290	-	-
9	東京都	港湾関係災害復旧事業	187	-	-
10	川崎市	港湾関係災害復旧事業等	162	-	-